

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

イラン人権報告書 2020 年版

概要

イラン・イスラム共和国は、ベラーヤテ・ファギーフ (*velayat-e faqih* : 法学者による統治) に基づくシーア派イスラム教政治制度を掲げる権威主義的な神権政治共和国である。シーア派聖職者、特にラフバル (*rahbar* : 最高指導者) と、聖職者による精査を受けた政治指導者たちが主要な権力構造を支配している。最高指導者は国家元首である。専門家会議 (Assembly of Experts) は名目上、普通選挙で直接的に選ばれる。専門家会議は最高指導者を選定し、解任することができる。しかしながら、専門家会議の候補者は監督者評議会 (Guardian Council) によって審査され (下記参照)、したがって最高指導者自身によって間接的に選定される。1989 年以来、アーヤトッラ・アリー・ハメネイ (Ayatollah Ali Khamenei) 師が最高指導者の地位にある。ハメネイ師は、自身の権限下にある選挙によらない評議会を通じて、政府の立法部門及び行政部門を直接的又は間接的に支配している。最高指導者は、司法、政府系メディア、及びその他の重要な機関を憲法に則って支配している。政府の長である大統領やイスラム諮問評議会 (Islamic Consultative Assembly) (議会、マジレス (*majles*) と呼ばれる) 議員を選出する普通選挙のメカニズムは存在しているが、選挙によらない監督者評議会が候補者を審査し、政治的又はその他の判断に基づき候補者を不適格とすることも多く、選挙プロセスを支配している。最高指導者は 12 人から成る監督者評議会の半数を任命し、司法長官 (最高指導者が任命) が残りの半数を任命する。2017 年に実施された大統領選挙及び 2020 年中に実施された議会の選挙は、自由かつ公正なものとは思われなかった。

最高指導者は、全ての治安当局に対して最終的な権限を持っている。大統領の監督下にある情報・治安省 (Ministry of Intelligence and Security) や内務省 (Interior Ministry) 管轄下の法執行部隊、最高指導者に直属するイスラム革命防衛隊 (Islamic Revolutionary Guard Corps : IRGC) など、いくつかの機関が法の執行及び治安の維持の責任を分担した。全国に地方組織を持つ、志願による民兵組織バスイージ (Basij) は、革命防衛隊地上部隊に従属する補助的な法執行部隊としての役割を果たす場合があった。革命防衛隊と国軍「アルテシュ (Artesh)」は、外敵に対する国防を提供していた。文官当局は、治安部隊に対して実効支配を維持した。治安部隊の隊員たちは、2020 年を通して非常に多くの虐待を行っていた。

政府職員らは人権侵害を著しく助長させていたが、それはイラン国民に対してだけでなく、シリアにおいても、バッシュャール・アサド (Bashar Assad) 大統領及びヒズボラ部隊への軍事支援を通じて、イラクにおいては親イランのイラク武装集団への支援を通じて、またイエメンにおいては反乱勢力のフーシ派 (Houthi) への支援を通じて行われ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていた（シリア、イラク及びイエメンについての「国別人権報告書」を参照）。

著しい人権問題として非常に数多く報告されているのは、次の事項などである。不法又は恣意的な殺害（最も頻繁なものは、少年犯罪者も含め、「最も重大な犯罪」の国際的な法的基準を満たさない程度の罪を犯した人に対する処刑や公正な裁判を経ることなく実行される処刑）、政府職員による強制的失踪及び拷問、並びに恣意的な拘禁や投獄の組織的な実施、過酷かつ生命を脅かす刑務所の状況、数百人の政治犯及び政治的な被拘禁者、司法の独立性、特に革命裁判所に関する深刻な問題、プライバシーに対する不法な干渉、表現・報道・インターネット利用の自由に対する厳しい制限（ジャーナリストに対する暴力、暴力を加えるという脅し、不当な逮捕及び訴追、検閲、サイトのブロック、中傷及び名誉毀損の非合法化などを含む）、平和的集会や結社の自由への著しい干渉、宗教的自由の厳しい制限、候補者の恣意的な審査による政治的参加への制限、政府のあらゆるレベルにまん延する腐敗、女性に対する暴力についての有意義な捜査及び説明責任の欠如、シリアのアサド政権を支援するための政府関係者による少年兵の不法な徴兵、人身売買、少数民族への暴力、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）に該当する人々を標的とした暴力又は暴力の脅迫を伴う犯罪、同性同士の同意に基づく性行為の非合法化、労働者の結社の自由に対する著しい制限、及び最悪の形態の児童労働。

政府は、これらの虐待を行った政府関係者に対して、取り調べ、訴追、処罰又はその他で問責するための方策を有効に講じたことがなく、それらの虐待の多くは政府の方針として実施された。これには、2019年11月の大規模な抗議運動に対する弾圧の間の少なくとも304人の殺害、及びそれまでの年に発生した拘禁中の虐待や数多くの不審死案件も含まれる。政府及び治安部隊のあらゆるレベルにおいて、依然として、加害者が罪に問われないことが多かった。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府及びその職員らが恣意的又は法に基づかない殺害を行ったことが報告されており、そのほとんどが、適正な手続を経ていない逮捕及び裁判による処刑、又は「最も重大な犯罪」という国際基準を満たさない程度の犯罪に対する処刑であった。メディアや人権団体も、拘禁中の不審死あるいは治安部隊による抗議者の殴打後の不審死が、2020年を通じて発生したことを記録していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際的な人権監視者が文書で記録するように、引き続き革命裁判所が大半の死刑宣告を行い、被告には適切な法的手続を認めていなかった。裁判所は被告が法的代理人を立てることを認めず、ほとんどの場合において、拷問を通して引き出した自白だけを証拠とみなしていた。裁判官は上訴審において死刑を科す場合もあり、そのことが刑事事件における上訴を阻害している。非政府組織（NGO）のヒューマン・ライツ・アクティヴィスト・イン・イラン（Human Rights Activists in Iran）によると、政府は正確な被処刑者数を開示しておらず、60%もの処刑が隠蔽されていた。（2020年）10月12日の時点で、NGO団体のイラン人権ドキュメンテーション・センター（Iran Human Rights Documentation Center : IHRDC）、人権活動家通信社（Human Rights Activists News Agency : HRANA）及びアブドラーマン・ボローマンド・センター（Abdorrahman Boroumand Center）は、2020年中に200件近い死刑が執行されたと報告したが、政府はその期間における被処刑者数は36人だけであったと発表した。政府は、多くの場合において、被処刑者の氏名、処刑日、罪名などの詳細情報を発表していない。

メディアの大々的な報道によると、イラン当局は、反体制派の活動家でジャーナリストのルホラー・ザム（Ruhollah Zam）に対し、「地上に腐敗を広めた罪（corruption on earth）」を含む5件の罪状で（2020年）の6月に死刑判決を宣告した後、（2020年）12月12日、死刑を執行した。これに先立ち（2020年）12月8日に、司法当局は最高裁判所がテヘランの革命裁判所の死刑判決を支持する判断を出したと発表していた。ザムは、ウェブサイトの編集者であり、ソーシャル・メディア・プラットフォームのテレグラム（Telegram）上で人気のアーマド・ニュース（Amad News）というチャンネルの管理人だった。ザムはこのチャンネルを、政治的亡命により2011年から居住していたフランスから運営していた。ザムのテレグラムのアカウントには、100万人以上のフォロワーがおり、ザムはアーマド・ニュースを用いて、イランの当局者に関する情報を投稿し、2017年及び2018年のイランにおける抗議運動の実施計画をシェアしていた。メディアの報道によると、イラン当局による諜報作戦の一環として、2019年、ザムはイラクで仕事の打ち合わせがあるからおびき寄せられ、そこでイランの保安当局によって身柄を拘束された。拘束の直後、ザムは国営の報道機関のニュースに登場し、捜査や司法手続が開始される前に、問われた罪に対して「自白」したとされた。（2020年）2月、ザムの第1回の裁判が、被告側弁護人不在のまま行われた。

（2020年）9月12日、NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch : HRW）及び幅広いメディアの報道によると、イラン当局は、シーラーズ（Shiraz）市での2018年の反政府抗議運動の最中に、法執行機関職員でもあった清掃作業員1名を殺害した罪で有罪判決を受けていた、プロのレスリング選手ナヴィド・アフカリ（Navid Afkari）の死刑を執行した。当局はアフカリと兄弟のヴァヒド（Vahid）を、抗議運動の1か月後に逮捕し、違法なデモへの参加、最高指導者の侮辱、強盗及び「神に対する敵

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

意 (enmity against God)」の罪で彼らを起訴した。(2020年)9月初旬、最高裁判所は、シーラーズの刑事裁判所によるナヴィドへの有罪判決に基づき宣告された死刑、及び殺人ほう助の罪で有罪となったヴァヒドの25年の実刑判決を支持する判断を下し、一方で、同時に、治安当局が2人の自白を拷問によって引き出し、国営のイラン共和国放送 (Islamic Republic of Iran Broadcasting : IRIB) で放送された強要による自白を自分たちに対する「証拠」として使用したという兄弟の主張を却下した。この死刑執行に関しては5人の国連特別報告者 (UN special rapporteur : UNSR) が「裁判を経ない即決である」として非難しており、この死刑執行は「社会不安が増大する中で国民への警告として」政府によって利用されたように思われる、と結論付けた。HRANAによると、(2020年)12月17日、当局は、アフカリの父親と別のもう1人の兄弟がファールス (Fars) 州でナヴィド・アフカリの死を悼む墓石を設置しようと現場を掃除していた際に、2人を逮捕した。

(2020年)3月及び4月、全国で少なくとも8か所(その多くは、アフワーズ・アラブ人 (Ahwazi Arab) が数多く居住する州である)の刑務所で、数千人の被収容者が新型コロナウイルス感染症のおそれに関する抗議行動を実施した。アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) によると、刑務所当局及び治安部隊は抗議運動を抑えるために実弾及び催涙ガスで応酬し、約35人の被収容者を殺害し、その他数百人を負傷させた(第1節b項、第1節c項及び第6節の「国籍/人種/少数民族」を参照)。

国連の人権専門家らは、これらの刑務所での暴動に対して当局が「超法規的な殺害に帰結する拷問及び不当な扱いを用いて、又は処刑【を通して】」対応したことに衝撃を受けている、と述べた。(2020年)4月、複数のNGOが、暴動の間に刑務所から脱獄した後、イラクから強制送還された政治犯のモスタファ・サリミ (Mostafa Salimi) の死刑を当局が慌てて執行したのではないかと主張した。治安部隊は、最初は2003年にサリミを逮捕し、クルド系野党の党员であること及び武力紛争に従事した疑いで「神に対する敵意」の罪で起訴していた。(2020年)3月27日、サリミは、サッケズ (Saqqez) 刑務所において新型コロナウイルス感染症のまん延に起因して発生したと伝えられる暴動の間に脱獄した。サリミは、国境を越えてイラク領クルディスタン (Kurdistan) 地域に入ったが、その後、亡命を申請する機会を与えられることなく、イランに強制送還された。

イスラム刑法は少年犯罪者に死刑を執行できるとしており、その最低年齢は少女の場合が9歳、少年の場合が13歳(法定の成年年齢)である。政府は、18歳未満で犯した罪について刑の宣告を受けた人々に対する処刑を依然として行っていた。(2020年)4月、国連の人権専門家は、18歳未満の年齢で犯した罪の容疑について死刑囚となっている人が最高で90人いることに懸念を表明した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

数多くのメディアや国連、複数の NGO の報告によると、(2020 年) 4 月、当局は、未成年のときに犯した罪で有罪判決を受けた者の死刑を 2 件、執行した。マジド・エスマイルザデ (Majid Esmailzadeh) は、2012 年に未成年のとき殺人容疑で逮捕され、有罪判決を受け、アルダビール (Ardabil) 州の刑務所で処刑された。数日後、サッケズ刑務所当局は、当時 17 歳だった 2015 年に犯した殺人について有罪判決を受けていたシェイアン・サイドプール (Shayan Saeedpour) を絞首刑に処した。サイドプールは、(2020 年) 3 月に新型コロナウイルスに関連した暴動の際にサッケズ刑務所を脱獄しており、数日後に再逮捕されていた。

(2020 年) 4 月 22 日、国連人権高等弁務官事務所 (Office of the High Commissioner for Human Rights : OHCHR) は、当時 17 歳だった 2017 年に犯した罪について死刑に直面しながら、(2020 年) 4 月初旬に刑務所内で虐待により死亡した Danial Zeinoalebedini の死亡に注目した。Zeinoalebedini は、新型コロナへの懸念から暴動を起こした他の被収容者と共にマハバード (Mahabad) 刑務所から移送されてきた後、西アゼルバイジャン (West Azerbaijan) 州のミヤンドアーブ (Miandoab) 刑務所で治安当局者によって撲殺された疑いがあった。

アムネスティ・インターナショナルによると、2019 年に当局は、容疑をかけられた罪の犯行当時に未成年者だった 4 人の死刑を執行した。その 4 人とは、アミン・セダガト (Amin Sedaghat), Mehdi Sohrabifar, Amir Ali Shadabi, 及び Touraj Aziz (Azizdeh) Ghassemi である。

複数の人権機関及びメディアの報告によると、政府はクレーンによる絞首刑など、拷問による処刑を続けていた。首を縛られた受刑者は地面から吊り上げられ徐々に窒息して死に至る。さらに、姦通は依然として投石による死刑の対象であり、NGO のジャスティス・フォー・イラン (Justice for Iran) によると、2001 年以来、各州の当局は、投石刑の判決に関する公的情報を発表しないよう命じられているという。

2020 年中の処刑の大半は殺人が理由であったと報告されているが、「国家の安全保障に対する企て」、「高級官僚に対する暴挙」、モハレベ (*moharebeh* : 多様かつ広範な解釈があるが、「神に対する宣戦布告 (waging war against God)」などの意味がある)、*fisad fil-arz* (背教や異端などを含めた「地上に腐敗を広めた罪」という意味。第 1 節 e 項の「国外居住者に対する政治的動機による報復」を参照)、強姦、姦通、常習的飲酒、合意に基づく同性間の性行為、又は「イマーム・ホメイニ (Imam Khomeini) の名声若しくはイスラム共和国の最高指導者に対する侮辱」で有罪となった場合は、法律で死刑を定めている。アヘンなどの自然薬物の場合はおよそ 110 ポンド以上、ヘロインやコカインなど製造された薬物の場合はおよそ 4.4 から 6.6 ポンドの、所持、販売又は輸送に死刑が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

適用される。関与する薬物がより少量の麻薬犯罪についても、その犯罪が武器を用いて、若しくは未成年者を雇用して実行された場合、あるいは密売組織の主犯格又は以前に薬物犯罪で有罪判決を受けて 15 年以上の刑を宣告されている者を関与させて実行された場合は、死刑が適用される。

検察は、反体制派の政治家やジャーナリストに対して、死刑に相当する罪として「神に対する宣戦布告」という言葉を頻繁に用い、彼らが「イスラムの教えに背き」、それらの教えを支持する国家に敵対した、という罪状で起訴した。当局はこの罪状の範囲を広げ、「イスラム体制を弱体化させる企て」及び「外国の諜報員又は諜報組織との共謀」をその対象に含めた。

司法は、死刑宣告を見直し、その正当性を実証することを義務付けられている。

(2020 年) 11 月後半、最高裁判所は、二重国籍の科学者、アーマドレザ・ジャラリ (Ahmadreza Djalali) の死刑判決を再確認し、これを受けて観測筋は、ジャラリの死刑が差し迫っていると考えている。裁判所は当初、2017 年に、スパイ容疑でジャラリに死刑を宣告した。国連の専門家らによると、ジャラリの裁判は「外部との連絡を断絶した拘禁、弁護士の利用の否定、自白の強要などを含め、適正手続及び公正な裁判が行われていないという数多くの報告によって損なわれて」いた。

(2020 年) 7 月 19 日、AP 通信社 (Associated Press) は、最高裁判所が 2019 年の抗議運動に参加した 3 人の若い男性の死刑執行を停止し、事件の見直しを行うと発表すると報じた。革命裁判所はアミルホセイン・モラディ (Amirhossein Moradi)、モハンマド・ラジャビ (Mohammad Rajabi)、及びサイード・タムジディ (Saeed Tamjidi) に対し、「武力紛争への参加」、「違法な国外渡航」、「抗議運動への参加」及び「妨害行為」という罪状で死刑を宣告していた。複数の NGO の報告では、裁判所は捜査段階で 3 人に弁護士の利用を認めず、治安当局者らは彼らに拷問を行った。モラディは、当局者らが自分に自白を強要し、その様子を国営テレビで放送し、それを証拠として用いて有罪判決を下した、と述べた。

イラン・イスラム共和国における人権状況に関する国連特別報告者のジャバイド・レーマン (Javaid Rehman) は (2020 年) 7 月の報告において、「2019 年 11 月の一連の出来事に対する独立した、透明性の高い、かつ迅速な捜査が行われていない」ことに関する「深い懸念」を表した。アムネスティ・インターナショナル及びロイター通信 (Reuters) の推定では、燃料の高騰に対する抗議運動への対応で、治安部隊は全国で 300 人から 1,500 人を殺害したとされる。伝えられるところによると、当局は、大部分は平和的な抗議運動参加者に対して銃器、放水銃、催涙ガス及び狙撃者を用いた。国連は、抗議運動から 7 か月経っても当局が死者及び負傷者の公式集計数を発表していないと指摘し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ている。

イラン政府は主に IRGC を通してシリアのアサド政権を直接的に支援している、また、イラク、アフガニスタン及びパキスタンのシーア派戦闘員を徴兵している、という報告が続いており、その結果、内戦は長期化し、2020 年を通じて何千人ものシリアの民間人が死亡した（シリアの「人権問題に関する国別報告書」を参照）。オンライン報道機関のイラン・ワイヤー（IranWire）によると、（2020 年）6 月、親イランの複数の民兵組織がシリア政権部隊を強化し、シリア南西部の反政権派グループに対する作戦を実行していた。シリア人権ネットワーク（Syrian Network for Human Rights）は、紛争が始まって以来シリアで発生した民間人の死亡の 89%が、政府軍及びイランが資金援助をしている民兵組織に起因するとしている。イランと関係があるハッカーたちが、人権侵害に関する報告を妨害する活動でシリアの反対派にサイバー攻撃を続けていた。

イラン政府は、イラク国内で活動する親イランの特定の民兵組織を直接支援しており、その中には、イラクにおいて市民に対する裁判なしの既決処刑、強制失踪、その他の人権侵害に加担したとされるテロリスト組織カタイブ・ヒズボラ（Kata'ib Hizballah）が含まれていた（イラクの「人権問題に関する国別報告書」を参照）。

（2020 年）5 月、国連イラク支援団（UN Assistance Mission in Iraq）は、2019 年の 10 月から 11 月にイラク全土で起こった抗議運動中に発生した、抗議運動参加者や活動家らの拉致及び失踪 99 件に関する「身元不明の武装した加害者」のうち、身柄を拘束された又は裁判を受けた者は 1 人もいない、と報告した。活動家たちは、これらの死亡及び拉致事件の多くについて、イランの支援を受けてイラク国内で活動する複数の民兵組織に責任があると非難していた。ロイター通信は、2019 年の抗議運動の最中に、カタイブ・ヒズボラのメンバーであるアブー・ザイナブ・アル・ラミ（Abu Zainab al-Lami）が、平和的なイラク人のデモ参加者に対する狙撃を指揮したと報じた。

2015 年以来、イラン政府はイエメンの反乱勢力フーシ派に数百万ドルを提供し、武器を拡散させており、そのことによって、戦闘が悪化及び長期化した。フーシ派反乱勢力は、イランから提供される資金及び武器を用いてイエメン及びサウジ・アラビア両国内で民間人及び民間施設を攻撃していた（イエメンの「人権問題に関する国別報告書」を参照）。

b. 失踪

2020 年中、政治的動機に基づく政府当局者による拉致が報告された。私服警官が弁護士やジャーナリスト、活動家たちを何の警告もなく逮捕する事案が頻発し、当局者らはそれらの身柄拘束があったことを認めず、情報の提供も拒んだ。ほとんどの場合にお

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いて、政府はそのような行為を防止、調査又は処罰するための努力を一切しなかった。

(2020年)5月、アムネスティ・インターナショナルは、4人の死刑囚（少数民族アフワーズ・アラブ人の Hossein Silawi, Ali Khasraji 及び Naser Khafajian と、少数民族クルド人の Hedayat Abdollahpour）が失踪したと報告した。家族は、政府が彼らの死刑を極秘に執行したのではないかと恐れていた。(2020年)3月31日、Silawi, Khasraji 及び Khafajian の3人は、フーゼスタン (Khuzestan) 州アフヴァーズ (Ahvaz) の Sheiban 刑務所から、非公開の場所に移送されていた(第1節 a 項, 第1節 c 項及び第6節の「国籍／人種／少数民族」を参照)。(2020年)5月9日、Hedayat Abdollahpour は西アゼルバイジャン州ウルミエ (Orumiyeh) の中央刑務所から、非公開の場所に移送されていた。

(2020年)6月下旬、イラン人権センター (Center for Human Rights in Iran : CHRI) は、当局が人権弁護士のPAYAM・デラフシャン (Payam Derafshan) を、同年6月8日にテヘランの同氏の事務所で令状なしで逮捕して以来、非公開の施設で外部との連絡を完全に絶った状態で拘禁していると報告した。デラフシャンの弁護士は CHRI に対して、裁判所が罪状を特定しないまま同氏の裁判を開始しており、同氏が自らの弁護士を選任することも認めていない、と語った。(2020年)5月、デラフシャン氏は「最高指導者の侮辱」の罪で、執行猶予付きの有罪判決を受けていたが、同氏の弁護士は、2回目の逮捕はその事件とは無関係だと語った。(2020年)7月8日、革命裁判所第26支部はデラフシャンに対し、「国家に反抗するプロパガンダ」、「虚偽の流布」及び「不正な開示」という罪状で2年半の実刑を言い渡し、後にそれを2年に減刑した。(2020年)8月の時点で、デラフシャンの健康状態が悪化していると伝えられている。

c. 拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法では「自白を引き出す又は情報を得るための」いかなる拷問も禁じているが、特に公判前の拘禁中における、自白を強いるための肉体的及び精神的拷問は依然としてまん延していた。治安部隊及び刑務所職員が被拘禁者や受刑者を拷問、虐待しているという信憑性の高い報告が1年を通して報告された。

一般的に報告されている刑務所での拷問及び虐待方法は、処刑若しくは強姦をほのめかす脅迫、強制的処女検査及び「ソドミー (肛門性交)」検査、睡眠遮断、電気ショック (性器へのショックを含む)、火傷、圧力ポジションの使用、過酷な反復的殴打などである。

テヘランのエヴィーン (Evin) 刑務所やカラジ (Karaj) のラジャエイ・シャー (Rajai Shahr) 刑務所、大テヘラン圏刑務所、カルチャク (Qarchak) 刑務所、アデル・アバド (Adel Abad) 刑務所及びウルミエ刑務所などの複数の収容施設、特に、IRGC に支配さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れていると言われているエヴィーン刑務所の監房 209 及び監房 2 において、政治犯に対する残酷で長期間にわたる拷問が行われていることを、人権機関が頻繁に取り上げた。

(2020 年) 3 月及び 4 月、少なくとも 8 か所の刑務所における暴動を保安職員が制圧した結果、約 35 人の被収容者が死亡し、その他数百人が負傷した (第 1 節 a 項及び第 6 節の「国籍／人種／少数民族」を参照)。

アムネスティ・インターナショナルの (2020 年) の 5 月の報告によると、シーラーズのアデル・アバド刑務所に収容中のホセイン・セパンタ (Hossein Sepanta) が、2019 年に激しく殴打された。セパンタは脊髄疾患 (脊髄空洞症) の適切な治療を受けることを当局から拒否されたために、既に重症状態だった。CHRI の報告によると、2019 年 7 月、セパンタがハンガー・ストライキを実行したことを受けて、刑務所当局は、アデル・アバド刑務所内の「懲罰房」に移動させた。セパンタはイスラム教からゾロアスター教への改宗者である。刑務所内の情報筋によると、取調官がセパンタを激しく殴打し、その後、セパンタは身体が震えるようになり、歩くときにバランスを保つことが困難になった。セパンタは「国家に反抗するプロパガンダ」及び「国家安全保障に背く集会及び共謀」という罪状で、2013 年から 14 年の刑に服役中である。

(2020 年) 9 月 2 日のアムネスティ・インターナショナルによる報告では、警察、諜報部員及び刑務所職員らが、2019 年 11 月の抗議運動以降に拘禁された「男性、女性及び子どもに対して広範囲に拷問及びその他の虐待を」用いていた。拷問の方法には、激しい殴打、手足の爪を無理やり剥離させる、電気ショック、模擬処刑、及び性的暴行などがあった。

アムネスティが面談調査を行ったある匿名の抗議運動参加者は、2019 年 11 月の抗議運動において、IRGC の諜報部員が自分と数人の友人たちを逮捕したと述べた。警備隊員らは彼を車のトランクに入れ、テヘランの収容施設に連れて行き、そこで彼を繰り返し蹴りつけ、殴打し、天井から吊るし、睾丸に電気ショックを加えた。警備隊員らは彼に模擬処刑を 2 回行い、その際、裁判所によって既に死刑を宣告されたと伝え、輪にしたロープを彼の首にかけ、立たせていたスツールを倒し、ただし宙吊り続けることなく地面に落ちるように仕向けた。彼は後に、国家安全保障違反の罪で有罪判決を受け、刑務所に送られた。

また、当局は国の刑務所制度外に非公式の秘密刑務所や収容施設を設けているとされ、そこでは虐待が行われていると報告された。

(2020 年) 10 月初旬、複数のメディアの報道によると、ソーシャル・メディア上に投稿された、テヘラン市内で撮影されたと見られる動画には、警察官が道路の真ん中に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

停めたピックアップ・トラック上で拘束された人々を殴りつけ、その人々が犯した「過ち」について謝罪を強要している様子が映されていた。(2020年)10月15日、司法は、自白の強要、拷問及び独房への監禁の禁止を発表し、推定無罪の原則及び弁護士を利用する権利を強調した。オンライン・ニュースサイトの *Bourse and Bazaar* によると、司法長官は公の場での殴打を「市民権の侵害」と呼び、加害者の責任を問う措置を取ると述べたとのことである。前述の事件に対する捜査の結果についての情報は一切なく、禁止されたとされる行為の多くが、この命令の後も依然として報告されていた。

司法的に認められている身体刑罰は続いた。たとえば、鞭打ち、目潰し、投石、身体の一部の切断などが行われ、政府はそれらを拷問ではなく「懲罰」であると擁護している。少なくとも148種類の犯罪について、有罪判決を受けた場合は鞭打ち刑の対象であり、20種類の犯罪が切断による処罰の対象である。アブドラーマン・ボローマンド財団 (Abdorrahman Boroumand Foundation) によると、(2020年)1月1日から9月24日の間に、当局は少なくとも237人に身体の一部の切断の刑を言い渡し、少なくとも129件においてそのような刑を執行した。

メディア及びNGOの報告によると、最高裁判所は、窃盗で有罪判決を受けた4人の男性、ハディ・ロスタミ (Hadi Rostami)、メフディ・シャラフィアン (Mehdi Sharafiyan)、メフディ・シャヒヴァンド (Mehdi Shahivand) 及びカスラ・カラミ (Kasra Karami) に対して下級裁判所が出した、右手の指の全てを切断すると命じた量刑の言い渡しを支持した。(2020年)11月6日の時点で、これらの男性は西アゼルバイジャン州のウルミエ刑務所に収容されていた。この刑が執行されたか否かに関する情報は入手できなかった。

NPO団体の Article 18 によると、(2020年)10月14日、当局は、キリスト教への改宗者モマンマド・レザ (ヨハン)・オミディ (Mohammad Reza (Youhan) Omid) に80回の鞭打ちの刑を執行した。裁判所は2016年、聖体拝領の儀式の際にワインを飲んだ罪でオミディに鞭打ちの刑を言い渡したことがあった。

イラン・ニュース・ワイヤー (Iran News Wire) によると、当局は、(2020年)6月中に全国の刑務所で4人の政治犯に鞭打ちの刑を執行した。(2020年)6月8日、当局は、アゼリー人の人権活動家アリ・アジジ (Ali Azizi) とイライヤー・ホセインザデー (Eliar Hosseinzadeh) に対し、ウルミエ市における2019年11月の抗議運動に参加したことで「公共の秩序を乱した」罪により鞭打ちの刑を執行した。同日、大テヘラン圏刑務所の刑務所職員が、抗議運動者のモハマド・バーゲル・スーリ (Mohamad Bagher Souri) に対し、鞭打ちの刑を執行した。当局は、テヘランのバス運転手で労働運動家のラスール・タレブ・モガダム (Rasoul Taleb Moghadam) に対し、2019年に国会議事堂の外で労働者の日を祝う平和的な集会に参加した罪で、74回の鞭打ちの刑を執行した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

犯罪の容疑者を公共の場でさらし者にするることによる、当局による超法規的処罰もまた年間を通して頻りに報告された。当局が犯罪の容疑者に自白を強要してそれを録画させ、後にテレビで放送するということが繰り返し行われた。民主主義防衛財団（Foundation for Defense of Democracy）によると、（2020年）8月22日、IRGCと関係のあるファールス・ニュース（Fars News）が、ベール着用の義務に反対する「白い水曜日（White Wednesday）」のデモに参加していた双子の姉妹マリアム（Maryam）とマティーン・アミリ（Matin Amiri）の「ドキュメンタリー」を投稿した。その番組には、「告白」の場面が含まれており、2人の女性はヒジャブ着用の法律に反対したことについて、自分たちを「認識が甘く、愚か者で、受動的な」、「弱い性格の人間だ」と述べていた。番組が放送されて数日後、国外に居住する女性の権利活動家で運動の創始者であるマシハ・アリネジャド（Masih Alinejad）は、ツイッター（Twitter）上で、裁判所が双子に15年の刑を言い渡し、2人は独房に監禁されている、と報告した。

全ての治安部隊の内部で「不処罰（刑事免責）」が、依然としてまん延する問題であった。人権団体は、公共の場でのデモ活動に参加する抗議者や見物人に対する拷問、強制失踪及び暴力行為など、多数の人権侵害を行ったとして、正規の治安部隊やバスタージなどの民兵治安部隊を頻りに非難した。政府は一般に、抗議運動の参加者や批判的なジャーナリスト及び人権活動家らを、「1979年の革命を弱体化させ」ようとしているとみなし、その結果、それらの人々に対する治安部隊による人権侵害が国内法に違反していても、侵害行為を行った者を処罰しようとしなかった。テヘランの検事総長アッバス・ジャファリ・ドラタバディ（Abbas Jafari-Dolatabadi）によると、法務長官は治安部隊による虐待を調査し処罰する責任を負っているが、たとえ調査が行われたとしても、そのプロセスは不透明で、虐待者を処罰するために政府が行動を起こした事例はほとんど報告されていない。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所の状況は、食料不足、極端な過密、肉体的虐待並びに不十分な衛生状態及び医療が原因で、過酷かつ生命を脅かすものであった。処遇の悪さに抗議するハンガー・ストライキが頻りに発生した。

物理的状況：刑務所の過密状態は依然として問題であり、多くの受刑者が床の上、廊下又は刑務所内の中庭などで寝なければならない状態だったが、特に、レーマン国連特別報告者の（2020年）7月の報告に引用されている地方自治体職員のコメントによると、2019年11月の抗議運動の間の大量の逮捕の後、その状況は急激に悪化した。

全体的な状況は、新型コロナウイルス感染症の流行の間にさらに大幅に悪化した。刑務所当局高官による書状を引用したアムネスティ・インターナショナルの報告によると、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

刑務所ではウイルスのまん延に対応するために必要な消毒液及び防護具の不足が深刻であるとのことだった。伝えられるところによると、その書状では、多くの刑務所において基礎疾患を抱える人々を収容している。基礎疾患がある人は、新型コロナウイルスに感染すると合併症が生じるリスクが高い。当局は、新型コロナウイルス感染症の大流行に対応するため、(2020年)2月下旬から5月下旬までの間に、約12万8,000人の被収容者を一時帰宅で一時的に釈放し、さらに1万人を恩赦で釈放すると発表した。(2020年)7月15日、新型コロナウイルスの感染者が再び急増し、司法当局の広報官は、政府が2回目の一時帰宅を円滑に実施するためのガイドラインを出したと発表した。人権擁護者、外国人及び二重国籍者、環境活動家、宗教的信条のために拘禁されている人、及び2019年11月の抗議運動に関連して恣意的に拘禁されている人など、思想犯(良心の囚人(prisoners of conscience))は概してこの措置から除外された。

収容中の死亡や受刑者同士の暴力が報告されており、当局がこれを管理できていない場合があった。(2020年)4月、アムネスティ・インターナショナルは、新型コロナウイルスに関連する安全性への恐怖から発生した暴動に対して、治安部隊が実弾及び催涙ガスを用い、少なくとも全国8か所の刑務所で35人以上の被収容者が殺害され、その他の負傷者が発生したと報告した。(2020年)12月8日の時点で、政府はこれらの事件の調査を行っていなかった。

イラン・ワイヤー及び複数の人権NGOによると、看守らは監房への手入れの際に政治犯及び非政治犯の双方を殴打し、他の受刑者の前で裸体検査を行い、受刑者の家族を脅迫した。HRANAによると、看守が政治犯を選び出してさらに厳しい処遇をしたこともあったという。

既往症、刑務所当局者による被収容者の負傷、刑務所内の劣悪な衛生状態による疾病などに対して、刑務所当局が医療提供を拒絶することは頻繁にあった。当局は、医療提供の拒絶を被収容者への罰則として利用することもあり、また当局に対して不服を申し立てた、あるいは反抗した被拘禁者に対する威嚇として利用することもあると、複数の人権機関が報告した。女性の被収容者に対する医療サービスも極めて不十分であると報告された。

(2020年)10月6日のOHCHRの声明は、政治犯を含め、政府が被拘禁者への医療提供を一貫して拒否する態様に関して深刻な懸念を表していた。そのような状況は、新型コロナウイルスのまん延に起因して2020年中、各地の刑務所でさらに悪化していた。声明は、人権擁護者、弁護士、政治犯、平和的な抗議運動参加者等自らの見解を表現したあるいは自らの権利を行使したために自由を奪われている全ての人々を、無条件で釈放するよう求めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国連及び複数の NGO が一貫して報告するところによると、刑務所での拘禁はその他にも、汚染された食糧及び水、頻繁に発生する水及び食糧の不足、ネズミや虫のまん延、ベッドの不足、耐え難い暑さ、及び劣悪な換気など、危険で不衛生な状態にあった。

国家安全保障に関わる罪で 2018 年以來シャフレ・レイ (Shahr-e Rey) 刑務所で不当に拘禁されている、ゴナバディ・スーフイ教団 (Gonabadi Sufi) の修道女たちに関する新しい情報はなかった。修道女たちは、緊急に必要な医療を常に拒否され、不衛生で非人道的な状況で拘束されていた。

当局は、公判前の被拘禁者を既決囚と一緒に収監することがあった。イラン・ワイヤーの 2019 年 6 月の報告によると、政治犯の意思を打ち砕く目的で、政治犯を狂暴かつ危険な犯罪者とされる者たちと同じ監房に収容する措置が、過去 2 年間で顕著に増加していた。レーマン国連特別報告者による (2020 年) 7 月の報告書では、通常は IRGC 又は情報省が管理する監房に収容されている被収容者が、2019 年 11 月の抗議運動を受けて被拘禁者の数が急激に増加した後、一般房に移されていると指摘されていた。また HRANA によると、クルディスタン (Kurdistan) 州のサグhez (Saghez) 中央刑務所などでは、未成年の受刑者を成人受刑者と一緒に収容していた。NGO の報告によると、ほとんどの都市部では、未成年の男子の被収容者は個別の更生センターに収容されていたが、未成年の女子の被収容者と農村地域の未成年の被収容者は、成人と共に、性別で分離された収容施設に収容されていた。

イラン・ワイヤーによると、国内の複数の刑務所で、収容中の母親らと共に年長児が生活しており、医療、教育施設及び娯楽施設を利用できずにいる。レーマン国連特別報告者によると、収容施設の過密のため、2019 年 11 月の抗議運動の後、子どもの被拘禁者たちは成人と同じ監房に収容されているとのことである。

2020 年を通して、刑務所での状況や虐待を原因とする受刑者の自殺が数多く報告された。(2020 年) 9 月 27 日のイラン・ワイヤーの報道によると、(2020 年) 5 月、モハンマド・ガハダリ (Mohammad Ghaderi) は IRGC の諜報部員による絶え間ない拷問から逃れるために自殺を試みた。伝えられるところによると、(2020 年) 6 月ウルミエで、ファルズィン・ヌーリ (Farzin Nouri) とハディ・ロスタミは毒を飲んで自殺を試みた。(2020 年) 9 月、西アゼルバイジャン州のウルミエ中央刑務所では、2 週間のうちに 20 人の被収容者が、この刑務所の劣悪な状況が原因で自殺を試みた。ジャーナリストで映画製作者のモハンマド・ノウリザド (Mohammad Nourizad) の妻によると、ノウリザドは最高指導者の辞任を求める文書に他の 13 人と共に署名した罪で、2019 年以來、刑務所に収容されたままであるが、マシュハド (Mashhad) のヴァキラバード (Vakilabad) 刑務所で自殺を試みた。当局はそれ以前に、ノウリザドが一時帰宅すること、自宅に近

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

い刑務所に移送されること、及び定期的に電話に出ることを認めなかった。

運営：人権 NGO の報告によると、刑務所当局は、被収容者が自ら選任した弁護士を利用する、弁護士と面会する、電話その他の手段で弁護士に連絡する権利を日常的に拒絶した。シーア派以外の宗教を信仰する被収容者は差別を受けたと報告している

当局は、拘禁中の非人道的な状況や不審な死亡に関する申立てについて信頼できる調査を開始することはなかった。受刑者は司法当局に対して訴えを提起することができたが、中傷、殴打、拷問、治療及び医療や一時的出所請求の拒絶に加えて、新たな罪状の追加などの抑圧や報復を受けることが多かった。

(2020年)10月23日、HRWは、環境保護活動家のニロウファル・バヤニ (Niloufar Bayani) と学生活動家のパリサ・ラフィエ (Parisa Rafiee) の事件に注目した。両名はいずれも、拘禁中の虐待について通報したことで、当局から「虚偽の情報の公開」及び「国家に反抗するプロパガンダ」の罪に問われていた。

処刑される受刑者の家族は、死刑執行の予定の通知を必ずしも受けられるとは限らず、また、たとえ受けたとしても、執行間際である場合が多かった。刑務所当局は家族らに対して、葬儀や公正な検視を行うことを拒否することが多かった。

独立的監視：政府は、刑務所の状況に対する独立した監視を許可しなかった。受刑者及び家族らは、当局又は場合によっては国連機関に対して、刑務所の処遇を暴露し、これに抗議する書状を頻繁に送っていた(第1節e項の「政治犯及び政治的理由により拘禁された者」を参照)。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

憲法は恣意的な逮捕や拘禁を禁じているが、そのような行為は1年を通して頻発した。ハッサン・ロウハニ (Hassan Rouhani) 大統領の2016年*国民権利憲章 (Citizen's Rights Charter)* は、「市民の安全、財産、尊厳、雇用、法的及び司法的手続、社会保障など」のさまざまな自由を列挙している。政府はそれらの規定を実施しなかった。被拘禁者は裁判で上訴することができるが、不当な拘禁に対する補償を受ける権利は認められていない。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

憲法及び法律は、逮捕する際に逮捕状又は召喚状の取得を義務付けており、逮捕された者は24時間以内に罪状を告げられなければならないと定めている。しかし当局は、長期間にわたって罪状通知や裁判も行わないままに、場合によっては外部との連絡を遮

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

断した状態で拘禁することもあり、家族との連絡や法定代理人との適時な接触を拒絶することが多かった。

法律は、特定の種類の犯罪においては経済的な余裕のない被告人に弁護士をつけることを政府に義務付けている。裁判所は、軽犯罪の場合でも法外に高い保釈金を設定しており、裁判所が保釈を設定していない場合も多い。当局は、被拘禁者とその家族に保釈金として不動産の権利書を差し出すよう命じることも多く、家族の財産を失うという恐怖を利用し、被拘禁者及び家族に対して効果的に口封じを行うことが多かった。

政府は依然として、適正な手続を経ずに自宅軟禁を利用し、移動や連絡を制限した。2020年末の時点で、元大統領候補のメフディ・キャッルービー（Mehdi Karroubi）とミールホセイン・ムーサヴィー（Mir Hossein Mousavi）、さらにムーサヴィーの妻ザフラ・ラフナヴァルド（Zahra Rahnavard）は、正式に起訴されることなく2011年に科された自宅軟禁を依然として強いられていた。治安部隊は、彼らに対して面会や情報へのアクセスを制限し続けていた。（2020年）11月、ムーサヴィー夫妻は新型コロナウイルスの検査で陽性と判明したと報告された。当局による処遇が原因で悪化したというキャッルービー氏の健康に関する懸念が依然として残った。

恣意的な逮捕：当局は、反体制的と疑われる活動を妨害するために、反政府的な抗議デモの周辺で大量の人々の逮捕を実施するなど、頻繁に恣意的な逮捕を行った。アムネスティ・インターナショナルによると、これらの逮捕には、場合によって子どもや抗議運動を見物していた人々などが含まれており、拘束した者を殴打するなど、暴力を伴うことも多かった。私服警官が予告もなしに自宅やオフィスにやって来て、逮捕状も適正な手続もないまま、逮捕や強制捜査を実行し、さらに私文書、パスポート、コンピューター、電子媒体、その他の私物を押収した。

人々は起訴も裁判もないままに長期間にわたって拘禁施設に拘束され続ける場合が多く、被拘禁者が自身の所在を他の者に知らせることを当局が数日間にわたって妨げる場合もあった。この間、被拘禁者が弁護士と接見することを当局が許可しないことも多かった。

アムネスティ・インターナショナルの（2020年）9月の報告によると、同年8月の時点で少なくとも7,000人が2019年11月の抗議運動に関連して逮捕されており、少なくとも500人が、曖昧で根拠のない罪状で刑事捜査を受けていた。ただし、アムネスティは、実際の数字はこれより「はるかに多い」と推定していた。

海外メディア及び国際的人権機関は、イランとその他の国の双方の市民権を持つ二重国籍者を、政治的動機に基づく容疑により恣意的かつ長期的に拘禁する事例が頻発して

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いることを文書で記録した。レーマン国連特別報告者は引き続き、当局が二重国籍者及び外国人を恣意的に逮捕し、虐待や適切な医療提供の拒絶、又はその双方に遭わせる事例が非常に多いことを強調した。国連特別報告者は、ほとんどの二重国籍者及び外国人が、当局によって他の多くの被収容者に付与された一時帰宅の恩恵を受けられていないと指摘した。国連特別報告者は以前、イラン政府が二重国籍者及び外国人を「公正な裁判の基本的な基準を満たさない見せかけの裁判」にかけ、捏造した証拠に基づいた、また場合によっては全く証拠がない罪状で有罪判決を下し、それらの人々を外交手段に利用しようとしている」と結論付けていた。二重国籍者は、その他の市民と同様に、自選弁護士に速やかに接触できないことや、自身の弁護が認められない簡易裁判など、さまざまな適正手続違反に直面した。

海外メディア及びNGOの報告によると、数多くの手続違反があった下級裁判所での裁判の後、当局は、二重国籍者のエマド・シャルギ (Emad Sharghi) 及びスィヤーマク・ナマーズィー (Siamak Namazi) を引き続き「スパイ容疑」によりエヴィーン刑務所で拘禁していた。シャルギが最初に身柄を拘束されたのは2018年4月で、その年の12月に保釈された。2019年12月、当局はシャルギに全ての容疑で嫌疑が晴れたと伝えたが、2020年12月、シャルギは欠席裁判で有罪判決を受け、その後再逮捕された。当局がナマーズィーを最初に逮捕したのは2015年で、父親のバケル (Baquer) も同時に逮捕されたが、2018年に健康上の理由で一時帰宅を認められた(ただし、出国を禁じられている)。

(2020年)2月23日、バハーイ国際共同体 (Bahai International Community) は、イエメンのフーシ派の裁判所が「イラン当局からの指示」に基づきバハーイ教徒の集団を訴追していると述べた。バハーイ教徒の被収容者たちは、(2020年)7月、その市民権の状態の見直しも受けずに国外追放された。2020年を通してバハーイ教徒は引き続き、信仰を理由に恣意的な拘禁や虐待を受けていた(イエメンの「人権問題に関する国別報告書」を参照)。

公判前の拘禁：公判前の拘禁は、特に国家安全保障法の違反とされる罪に対して、恣意的に長引く場合が多かった。また、当局が被拘禁者に家族への接触を認める前に、長期間にわたって被拘禁者を外部との連絡を絶たれた状態で拘禁する場合もあった。数多くの抗議運動参加者及び「良心の囚人」らについて、不当かつ恣意的に公判前拘禁される事例が年間を通じて日常的に発生し、文書によって数多く記録されており、これらの被拘禁者らは、刑務所内での新型コロナウイルス感染症の急激なまん延にもかかわらず一時帰宅を認められなかった。HRWによると、裁判官は拘禁を自由裁量で長引かせることができ、公判前の拘禁が数か月に及ぶことが頻繁にあった。また当局は、被拘禁者を一般的な受刑者と一緒に収容するケースも多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e. 公正な公判の否定

憲法は、司法について、「いかなる類いの不健全な関係及びつながりもない」、「独立した権力」でなければならないと規定している。しかしながら、裁判制度は政治的影響を受け、裁判官らは「宗教的基準に基づいて」任命されていた。

最高指導者が司法長官を任命する。司法長官、最高裁判所の裁判官及び検事総長は聖職者である。国際的な観測筋は引き続き、イランの司法制度や裁判官の独立性の欠如を批判しており、公平性の国際基準を無視して裁判が行われていると主張した。

裁判手続

憲法及び法律によれば、被告人には、公平な裁判を受ける権利、有罪判決を受けるまでの推定無罪、自選弁護士を立てる権利、及び重大な刑罰に関わるほとんどの裁判での有罪判決に対する上訴の権利がある。これらの権利は尊重されていなかった。

民事裁判所及び刑事裁判所では裁判官の合議体が判決を下す。人権活動家らの報告によれば、当局は前もって判決を決めているようであり、被告人には原告と対峙する機会も、弁護士と接見する機会も与えられなかった。国家安全保障に対する犯罪で起訴されたジャーナリストや被告人らに対して、法律は、弁護士の選択肢を政府認定リストに制限している。

革命後の制定法が状況に対応していない場合、政府は裁判官にシャリーア（sharia：イスラム法）に関する知識と解釈を優先するよう助言した。この方法によって、裁判官は自身の「神聖な知識」に基づいて被告人を有罪にすることができる。

憲法は、革命裁判所の設立や権限について規定していない。革命裁判所は、1979年の革命直後に最高指導者アヤトラ・ホメイニ（Ayatollah Khomeini）の勅令に従って創設され、イスラム法裁判官が裁判長として任命された。革命裁判所は、退陣させられた君主制下の高官らを裁き、体制を脅かす者を追放するための一時的応急措置であった。しかし、革命裁判所は制度化し、刑事司法制度と並行して存続している。人権団体や国際監視員らは、一般的に政治犯の事件を審理する革命裁判所を、正当な手続も経ずに甚だしく不公正な裁判を常習的に行い、あらかじめ定められた判決を下し、政治的な目的で処刑を無闇に承認している、とみなした。それらの不公正な慣行は、最初の起訴から裁判前の取り調べ、第一審、上級裁判所による再審まで、革命裁判所における刑事訴訟手続のあらゆる段階で発生していると言われている。

IRGC及び情報省は、革命裁判所での訴訟の多くの側面を決定していると言われている。重要な政治事件のほとんどが、革命裁判所の少数の支部に付託されるが、それらの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

支部の裁判官らは、まともな司法研修を受けておらず、独立的でもない場合が多い。

2020年を通して、人権団体や海外メディアはイランの刑事裁判における手続上の保護措置の欠如を指摘しており、裁判所は、威嚇又は拷問による自白を証拠として認めていた。レーマン国連特別報告者は、2019年11月の抗議運動への参加を理由に逮捕された人々の事例を含め、拷問によって自白が引き出されている疑惑及び適正な手続又は公正な裁判の欠如に関して懸念を表した。国連特別報告者は（2020年）7月の報告書において、抗議運動参加者に対する（2020年）4月までの75件の判決を文書で記録した非公式の報告書を引用した。たとえば、レーマン国連特別報告者は、アレフ・ザレイ（Aref Zarei）の事件に言及しているが、伝えられるところによると、ある判事がザレイに対して、弁護士を雇っても無駄だからやめておけと言ったとのことである。

特別聖職者裁判所（Special Clerical Court）はシーア派法学者が裁判長を務め、最高指導者の監督を受け、聖職者に対して申し立てられた違反の調査及びイスラム法出典の独立解釈に基づく判決を行う。革命裁判所と同様に、司法の範囲外で運営されている特別聖職者裁判所について、憲法は規定していない。聖職者裁判所は、物議を醸すような考えを述べた、あるいはジャーナリズム活動や改革的政治活動など宗教領域外の活動に参加したシーア派の聖職者を訴追するために用いられた。

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

政治理念を理由に投獄された市民の数に関する公式統計は入手できなかった。United for Iranによると、（2020年）10月18日現在、イラン国内には宗教的信念を理由に投獄された者を含め、推定500人の「良心の囚人」が拘禁されていた。

政府は、「反革命的な態度」、「地上に腐敗を広めた罪」、「世界的傲慢への加担」、「神に対する宣戦布告」、「イスラムに対する罪」などの曖昧な罪を理由に、政治的反乱分子を起訴することが多かった。検察官らは、軽微な違反行為を理由に政府の批判者らを厳罰に処した。

政治犯罪法は、政治犯罪を、政府に対する侮辱及び「嘘の流布」であると規定している。政治犯罪とは「イランの国内外方針を改革する意図で犯す」行為であり、一方、「体制の基盤」を破壊する意図での行為は国家安全保障罪とみなされる。裁判所及び検察庁（Public Prosecutor's Office）は、犯罪の性質を判断する責任を負っている。

政治犯罪法は、被告人に対して逮捕及び拘禁の際に特定の権利を認めている。政治犯は、非政治犯とは別の拘禁施設に収容されるべきである。また政治犯は、受刑者用の服の着用を免除され、常習犯規則や犯罪人引き渡しは適用されず、司法官が必要とみなさ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ない限り独房監禁を免除されるべきである。政治犯は、肉親との定期的な面会や連絡の権利、書籍、新聞、ラジオ及びテレビを利用する権利を有している。

政治犯罪法の規定の多くが実施されておらず、政府は、政治犯罪法に該当しない「国家安全保障」罪を理由に、学生、ジャーナリスト、弁護士、政治活動家、女性活動家、芸術家及び宗教的少数派を逮捕し、起訴し続けた。また、政治犯は拘禁中に拷問や虐待を受けるリスクが高かった。政治犯は一般の被収容者と同じ施設に収容されることが多く、元被収容者の報告によると、当局は暴行される可能性が高い犯罪者用監房への移動をほのめかすことによって政治犯を脅迫することが頻繁にあった。人権活動家や海外メディアは、政治犯たちが訴追中のあるいは有罪判決を受けた凶悪犯罪者と同じ監房に収容される場合や、刑務所が過密の場合は一般監房に移される場合があること、また、新型コロナウイルス感染症の大流行の間は一時帰国が認められる場合もあるが、その措置の適用は不公平なものであることを報告した（第1節c項の「物理的状況」を参照）。政府は、政治犯を家族の家から遠い刑務所に収容し、通信の権利を認めず、長期間にわたって独房監禁を強いることが多かった。

伝えられるところによると、政府は一部の被拘禁者を、テロリスト集団又はその疑いをかけられた集団に共感したという根拠のない理由で、長年にわたって刑務所に拘禁した。

政府は一部の元政治犯に対して渡航禁止令を出し、投獄が終了した後も長年にわたって自分の職業に就くことを禁じ、国内追放を科したこともあった。2020年を通して、当局は時折、政治犯の刑を停止し、政治活動を再開すれば再び投獄されることを理解させた上で保釈することがあった。政府は、国際的な人道支援団体や国連代表者に対して、政治犯へのアクセスを認めなかった。

CHRIによると、(2020年)9月26日、イラン・ライター協会 (Iran Writers Association) のメンバーであるレザ・カンダン・マハバディ (Reza Khandan Mahabahi)、バクタシュ・アブティン (Baktash Abtin) 及びキーヴァン・バジャン (Keyvan Bajan) は、検閲を批判する文書を公開したこと及び1990年代に国家職員によって殺害された協会のメンバーの追悼式を計画したことに関連して「国家安全保障に背く集会及び共謀」という罪での服役を開始した。

同様にCHRIによると、当局は、活動家のアテナ・ダエミ (Atena Daemi) に対して、「国家安全保障」罪及び最高指導者への侮辱の罪による刑期を終えて(2020年)7月に釈放される直前に、5年の刑期をさらに2年、恣意的に延長した。追加された2年の刑は、伝えられるところによると、ダエミが刑務所の中で、処刑された被収容者らを讃える歌を歌ったことに起因するとのことである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年)10月7日、司法当局は、人権擁護活動家でジャーナリストのナルゲス・モハンマディ (Narges Mohammadi) を釈放するよう命じた。モハンマディは2015年に逮捕され、革命裁判所によって「国家に反抗するプロパガンダ」、「国家安全保障に背く集会及び共謀」並びに違法な組織「Step by Step to Stop the Death Penalty」(死刑廃止を訴える団体)の設立の罪で16年の実刑判決を受けていた。刑期を務める間、当局は繰り返し、モハンマディに家族との電話での連絡を許可せず、2019年5月に受けた大手術に関連する適切な医療を受けさせなかった。

政治犯の弁護を請け負った弁護士らは頻繁に逮捕され、拘禁され、通常の職業活動に従事したことで過度の量刑の判決を受けて処罰された。政府は、人権団体である人権擁護者センター (Defenders of Human Rights Center) と連携している弁護士やその他の人々を投獄し続けた。

(2020年)6月、CHRIは、少なくとも5人の人権弁護士(ソヘイラ・ヘジャブ (Soheila Hejab), パヤム・デラフシャン, モハンマド・ナジャフィ (Mohammad Najafi), アミールサラール・ダヴーディ (Amirsalar Davoudi), 及びナスリーン・ソトゥーデ (Nasrin Sotoudeh))が、人権に関する彼らの仕事を理由に刑務所に収容されている、と報告した。ヘジャブとデラフシャン(第1節b項を参照)は、2020年中に拘禁された。(2020年)5月下旬、治安当局職員はヘジャブが同年3月に一時的に釈放された後、反体制派グループを支援したという以前の容疑で彼女を投獄した。(2020年)11月、クルド人権ネットワーク (Kurdish Human Rights Network) の報告では、当局はヘジャブを、2019年11月の抗議運動の1周年を記念して刑務所内で書いた手紙に関連する追加的な罪で起訴した。

ナスリーン・ソトゥーデの健康状態が急速に悪化しているという多くの報道の中、(2020年)11月7日、司法当局はソトゥーデを一時的に釈放したと報告した。(2020年)12月2日、ソトゥーデは引き続き体調に問題を抱えながらカルチャク刑務所に戻された。2019年3月、革命裁判所はソトゥーデに対し、ヒジャブを着用しなかった罪で起訴された女性の弁護を引き受けた罪で、合計で38年の拘禁刑と148回の鞭打ちの刑を言い渡した。ソトゥーデはそれ以前、2010年に逮捕され、2013年に恩赦を受けていた。

HRWによると、(2020年)2月18日、司法当局の広報官は、さまざまな「国家安全保障」罪で有罪判決を受けていた8人の環境保護活動家たちに対して言い渡されていた6年から10年の拘禁刑を革命裁判所が支持したと発表した。当局は、米国・英国・イランの三重国籍を有するモラド・ターバズ (Morad Tahbaz) を含め、これらの環境保護活動家たちを2018年に逮捕し、不正な裁判の後に有罪判決を言い渡していた。それらの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裁判では裁判官が非公開で量刑を言い渡し、被告側弁護士の立ち会いを認めず、拘禁中の虐待についての被告人たちの訴えを無視した。

国外居住者に対する政治的動機による報復

イラン政府が政治的な目的に基づき国際的法執行ツールを国外に所在する特定の個人に対する報復行為として悪用しようとしたという信頼できる報告があった。

(2020年)8月、ロイター通信は、外国を拠点とする王制主義者グループ「トンダル (Tondar : 雷)」、またの名を「イラン王国議会 (Kingdom Assembly of Iran)」のメンバーであるジャムシド・シャルマフド (Jamshid Sharmahd) をイラン情報省が拘束したと報じた。情報省は、同グループが2008年にシーラーズの宗教施設で多数の死者を出した爆弾攻撃の実行及びその他の攻撃の計画に関与したと考えていた。自らを「シャルマフド」と名乗る男が目隠しされた姿でイランのテレビ番組に現れ、シーラーズの攻撃実行犯に爆発物を提供したと「認めた」。情報省はどのようにして、あるいはどこでシャルマフドの身柄を拘束したのかについては明かさなかった。シャルマフドの息子は、ラジオ・フリー・ヨーロッパ (Radio Free Europe) に対し、父親はドバイで捕らえられ、イランに連行された可能性が高いと語った。

(2020年)11月、報道機関のアル=アラビヤ (al-Arabiya) が報じたところでは、フーゼスタン州のイラン少数民族であるアラブ人の分離主義グループ「アフワズ解放のためのアラブ闘争運動 (Arab Struggle Movement for the Liberation of Ahwaz : ASMLA)」の元最高幹部で、スウェーデンの国籍も持つハビーブ・アシュード (Habib Asyd) (ハビーブ・チャアブ (Habib Chaab) ともいう) がトルコで逮捕され、背景の状況は不明であるが後にイランで目撃されたとのことである。トルコ及びスウェーデンはいずれもアシュードの件について公式なコメントを出していない。イラン政府は、民間人を含めて25人の死者を出した2018年の軍事パレードに対するテロ攻撃についてASMLAが首謀したと考えている。

2019年10月、フランスを拠点にしているイラン人の活動家ルホラー・ザムがイラクから拉致された。後にイランの諜報部門はこの作戦を自らの功績とした。ザムは2019年12月に処刑された (第1節 a 項を参照)。

民事上の訴訟手続及び救済方法

市民が政府を訴える能力は限られ、公民権侵害又は人権侵害を理由に裁判所を通じて政府に対する訴訟を起こすことはできなかった。

財産の返還

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法は、不法に又はイスラム法に合致しない方法で取得した財産を、政府が没収することを認めている。政府はこの規定を発動するにあたって少数民族や宗教的少数派を標的にしているようであった。

f. 私生活，家族関係，家庭生活，又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

憲法では、「名声，生命，財産，【及び】住居」は「法に定める場合」を除き、不法な侵害から保護されると定めているが、政府はこの権利を頻繁に侵害していた。治安部隊は市民の社会活動を監視し、自宅や事務所、あるいは礼拝の場所に立ち入り、電話の会話やインターネットでのやりとりを監視し、裁判所の許可なく郵送物を開封した。政府はまた日常的に、活動家及び政府を批判する者に対し、その家族を報復として拘禁することによって脅迫した。

(2020年)7月13日、マヌーチェフル・バフティヤーリー (Manouchehr Bakhtiari) は、2019年11月のデモの最中にカラジ市で治安部隊によって殺害された息子のプーヤー (Pouya) のための活動に関連して逮捕されたが、逮捕は2回目だった。政府はそれ以前に、プーヤー・バフティヤーリーの親族がプーヤーの死後40日目の伝統的な追悼儀式を行うことを妨げるため、父親のマヌーチェフル以外の家族10名を拘禁していた。その中にはプーヤーの11歳の甥や、高齢の祖父2人なども含まれていた。メディアの報道によると、(2020年)12月、マヌーチェフル・バフティヤーリーは保釈された。

国際的人権機関によると、情報省はBBCの職員のイラン在住家族を逮捕し、脅迫したが、その中には高齢の家族も含まれていた。政府はまた、家族の資産を凍結し、差し押さえ、政府関連の組織に雇用される親族を降格し、パスポートを没収した。政府はまた、他の海外メディアのジャーナリストの家族に、自分たちの身内を国営テレビで強制的に中傷させた。

(2020年)7月16日、テヘランの革命裁判所は、国外在住の活動家、マシハ・アリネジャドの弟、アリレザ・アリネジャド (Alireza Alinejad) に対し、「国家安全保障」罪及び最高指導者への侮辱、並びに「体制に背くプロパガンダ」の罪で8年の拘禁刑を言い渡した。

CHRIによると、(2020年)8月17日、治安当局が人権弁護士のナスリーン・ソトゥーデの娘 Mehraveh を、罪状を特定せずに拘束し、尋問した。Mehraveh は後に保釈された。

イランには現在、包括的なデータ保護法が存在せず、したがって、ユーザーが自分のデータを悪用から保護するための法的な防護手段がない。拘束力のない市民権憲章

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Citizens' Rights Charter) 第 37 条では、オンライン上のプライバシーは尊重されなければならないと定めているにもかかわらず、オンライン上の領域は国家によって厳重に監視されている。

イラン国内のメッセージング・アプリの運用は国内を拠点としており、これらのアプリ上でシェアされるコンテンツは政府の管理及び監視をより受けやすい。データ保護及びプライバシー保護法がないことにより、当局によるアプリ上のデータの悪用に対して保護を提供する法的手段が存在しない。

(2020 年) 1 月、Certfa Lab は、イラン政府の諜報部門と関係があるという疑いのある Charming Kitten として知られるイラン人ハッカー・グループからの一連のフィッシング攻撃を報告した。報告によると、これらのフィッシング攻撃はジャーナリストや政治活動家及び人権活動家らをターゲットにしていた。

(2020 年) 3 月、Google 社はアプリ・ストアの Google Play から、「AC19」という新型コロナ関連アプリを削除した。このアプリの削除に関して、その理由の公式発表はないが、このアプリが地理位置情報を収集することや、データを収集する理由及びデータの使用方法に関する透明性が政府に欠けていることから、イラン人のユーザーたちからこのアプリのセキュリティに関する懸念が提起されていた。

(2020 年) 3 月、Comparitech は、テレグラムの 4,200 万人分のイラン人アカウントのデータが漏洩していると発表した。テレグラムは声明を発表し、データはテレグラム上の非公式のアプリ、Hotgram 及び Telegram Talei から漏洩している疑いがあると述べた。この 2 つはイラン国内で同プラットフォームが禁止された後に人気となっていた。この 2 つのクライアント・アプリはイラン政府及びイラン人ハッカー・グループ Charming Kitten とのつながりがあるという複数の報告があった。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 報道を含む表現の自由

憲法では報道の自由を含む表現の自由を規定しているが、「イスラムの基本原則又は公衆の権利に有害」と考えられる表現は例外としている。法律では「イラン・イスラム共和国に反抗するプロパガンダに携わった者、又は反体制の団体や組合を支持した者は誰であれ、3 か月乃至 1 年の懲役に処する」としている。

市民権利憲章では、言論及び表現の自由に対する全市民の権利を認めている。同憲章

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は市民に対して、どのような通信手段であれ、意見や情報を求め、受け取り、公表し、伝える権利を認めているが、これは実行されていない。

法律では、国家若しくは国家安全保障に対する犯罪を扇動した者又はイスラムを「侮辱」した者の訴追を規定している。政府は言論及び報道の自由を厳格に規制し、また法律を利用して、政府を直接的に批判した者又は人権問題を提起した者を威嚇若しくは訴追し、一般市民に政府の道德律を順守させようとした。人権擁護活動家や平和的な抗議運動参加者に対する攻撃を政府が捜査又は訴追しないことにより、事実上、集会及び結社の自由が制限されていた。

言論の自由：当局は、個人が政府、最高指導者又は国教を公に批判することを容認しなかった。治安部隊及び司法部門は、これらの規制に違反した者や、大統領、内閣及び議會を公に批判した者を処罰した。(2020年)7月の国連の報告では、イラン国内で表現の自由を「抑圧」する政府の活動が続いていることが指摘された。

政府は、市民の会合、動向及び通信を監視し、手紙、電子メール、その他の公的及び私的な通信を証拠として、国家安全保障に対する罪や体制への侮辱などの罪で市民を頻繁に起訴した。当局は、法的道德律の違反と当局がみなした思想の表現や市民が閲覧した画像などについて、逮捕又は処罰すると威嚇した。

(2020年)3月、元シーラーズ市議会議員のメフディ・ハジャティ (Mehdi Hajati) が、ツイッター上で政府の新型コロナ対策を批判したとして逮捕された。

「国境なき記者団 (Reporters Without Borders : RSF)」によると、(2020年)7月、当局は、投獄されているフォト・ジャーナリストのソヘイル・アラビ (Soheil Arabi) の母であるファランギース・マズルーム (Farangis Mazloom) を逮捕し、おそらくは息子のための活動を行ったことにより、同年10月、「国家安全保障に背く会合及び計画」及び反政府的なプロパガンダの罪で18か月の刑を言い渡した。アラビは神への冒瀆及びその他表現に関連する罪で2013年から投獄されている。マズルームによると、(2020年)10月、エヴィーン刑務所当局はアラビを独房監禁に移した、とのことである。

2019年6月及び8月に最高指導者に辞任を求める書状に署名した、ザハラ・ジャマリ (Zahra Jamali) やモハンマド・ノウリザドを含む複数の活動家たちは、2020年中、「国家に反抗するプロパガンダ」の罪及び「国家安全保障に背く共謀」罪で投獄されたままだった。

オンライン・メディアを含む報道及びメディアの自由：政府の報道監視委員会 (Press Supervisory Board) が報道許可証を発行しているが、政府又は体制に批判的な記事があれ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ば同委員会は報道許可証を取り消すことがあり、また政治的な理由で刑事責任を問われている者や投獄された者に対しては報道許可証を更新しなかった。2020年中、政府は、役人に批判的であると思われる出版物を禁止、妨害、閉鎖又は検閲した。

文化イスラム指導省（Ministry of Culture and Islamic Guidance）（エルシャド（Ershad））は、外国メディア組織のイラン国内での活動能力を厳格に制限及び管理した。同省は、外国特派員に対してビザを発行する前に詳細な旅行計画や取材テーマを提示させ、国内で移動する能力を制限し、地方の「世話役」を仕事に同伴させた。

憲法において民間放送は違法である。政府は、政府機関である IRIB 通して全てのテレビ及びラジオ放送施設の独占を維持していた。ラジオやテレビの番組は、（特にインターネット接続が限られている農村部では）多くの国民にとって主な情報源であったが、政府の政治的イデオロギーや社会宗教的イデオロギーを反映して制作されていた。政府は、国内に入ってくる衛星放送の信号を妨害しており、これは少なくとも 2003 年以来続いていた。衛星放送受信アンテナは依然として違法であったが、あちこちで見受けられた。衛星放送受信アンテナを流通させた者、使用した者又は修理した者は罰金を科された。警察は裁判所が発行する令状を使用して、全国の個人所有の衛星放送受信アンテナを没収するキャンペーンを定期的に行った。

憲法に基づいて、最高指導者が、大統領、司法及び議会の代表で構成される審議会である視聴覚方針機関（Audiovisual Policy Agency）のトップを任命する。文化省（Ministry of Culture）は、外国の印刷物など流通する可能性がある出版物が国内に入る前に全て審査し、本の出版禁止、文章の削除又は不適切とみなした文言の変更を命じることができる。

独立した活字メディア企業は存在したが、政府はそれらの運営を厳しく制限した。

RSF は、市民ジャーナリストでライターのパイマン・ファルハンギアン（Payman Farhangian）が、労働運動を支持する内容の投稿に関連して、反政府的な広報活動及び「国家安全保障を危機にさらすために（メッセージング・サービスの）シグナル（Signal）上で 2 名以上のグループを設立した」という罪で、38 年の刑を言い渡されたと報告した。ファルハンギアンの弁護士は、依頼人がこの判決について上訴すると述べた。

（2020 年）4 月、マスード・ヘイダリ（Masoud Heydari）と半官半民のイラン労働通信（Iranian Labor News Agency : ILNA）で取締役兼テレグラム・チャンネルの管理人を務める Hamid Haghjoo が、宗教指導者が定めた新型コロナ対策をあざ笑う風刺画を投稿した疑いで逮捕された。ILNA の幹部らは風刺画を発表したことを否定し、2 人は誤った容疑をかけられていると述べた。ヘイダリは保釈されたが、Haghjoo は事件の捜査中

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

で拘禁されたままだった。2020 年末の時点でこの件に関する新しい情報はなかった。

(2020 年) 8 月、月刊の政治雑誌 *Iran Farda* の記者、モスタファ・モヘブ・キア (Mostafa Moheb Kia) は、「反政府的なプロパガンダ」及び「国家安全保障に背く会合及び計画」の罪で、6 か月の実刑判決を受けた。キアの判決は、*Iran Farda* の 72 歳の編集者ケイヴァン・サミミ・ベフバハーニ (Kayvan Samimi Behbahani) に対する 3 年間の実刑判決をテヘランの革命裁判所が承認した 3 週間後に言い渡された。伝えられるところによると (2020 年) 12 月 15 日、サミミは投獄された。

(2020 年) 8 月 18 日、フリーランス・ジャーナリストで政府高官の汚職を報じた Nader Fatourehchi は、ツイッター上で自ら、「政府機関、職員及び組織を批判する世論をかき立てた」罪で、1 年の実刑及び執行猶予付きの 3 年の刑を言い渡されたと報告した。

暴力と嫌がらせ：政府及びその職員は、出版者、編集者、ジャーナリスト（インターネット・ベースのメディア関係者も含む）に対して、その報道活動を理由に嫌がらせ、拘禁、虐待、訴追を行った。政府はまた、多くのジャーナリストの家族にも嫌がらせを行った。

イランにおける報道の自由について文書で記録するために活動する団体 *Journalism is not a Crime* の情報によると、(2020 年) 11 月の時点において、少なくとも 78 人のジャーナリスト又は市民ジャーナリストが刑務所で拘禁されており、これは 2019 年から大幅に増加している。

当局は抗議デモの報道を検閲し、市民らを威嚇して抗議デモ情報を拡散させないようにするために、国内外の報道機関に対してデモの報道を禁じた。伝えられるところによると、労働者の抗議運動を取材したことで国家安全保障罪により 2019 年 12 月に 5 年の実刑判決を受けていた（当初の 10 年及び鞭打ち 148 回の刑から減刑されていた）、日刊紙 *シャルグ* (*Shargh*) の記者、マルジェ・アミリ (Marzieh Amiri) は、(2020 年) 11 月 13 日の時点で釈放されていた。

検閲又は内容の規制：法律では政府による検閲を禁じているが、政府が「有害」とみなす情報を広めることも禁じられている。2020 年中において、政府は、政府職員の行動を批判する、又はその公式見解や説明に反論する出版物を検閲した。「有害」情報としては、女性の権利に関する考察、マイノリティーの状況、政府の腐敗への批判、被拘禁者の虐待に関する言及などがあった。

当局者らは日常的に、逮捕や投獄によってジャーナリストを脅迫し、自己検閲を強要した。新聞を頻繁に刑事告発し、メディアのコンテンツや出版を規制する報道監視委員

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

会（Press Supervisory Board）は、そのような刑事告発を報道裁判所（Press Court）に付託し、さらなる措置（閉鎖、活動停止、罰金など）を求めた。IHRDCによると、イスラム共和国通信（Islamic Republic News Agency : IRNA）が報道すべき主題やニュースのタイプを決め、さまざまなメディア会社に対して報道すべき主題を直接的に配布していた。

フリーダム・ハウス（Freedom House）によると、2019年11月の抗議運動の間及びその後のインターネットの遮断の間、ジャーナリスト及びメディアに対して、情報省及び文化イスラム指導省から抗議運動の報道方法についての公式ガイドラインが発行されていた。両省は、政府の指針に従わない場合は刑事訴追されるとジャーナリストたちを脅迫した。その政府の指針では、抗議運動は「トップ・ニュース」にしてはならず、暴力の範囲については最小限の報道にとどめ、市民的な抗議運動として描かなければならないと指示されていた。

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大するにつれて、サイバー警察（FATAとして知られる）のヴァヒド・マジド（Vahid Majid）隊長は、ウイルスのまん延に関連する「オンライン上の噂を防止する」ための作業グループを設立すると発表した。（2020年）4月、軍の広報官は、オンラインで新型コロナに関する「噂」を拡散した罪で、当局が3,600人を逮捕したと述べたが、当局が何をもって「噂」とみなすかについての指針は示されなかった。

中傷・名誉毀損法：政府は批判を抑圧するために中傷・名誉毀損法を広く適用し、国家安全保障をその理由として挙げた。それらの名誉毀損法によると、いかなる出版物であれ個人に対する侮辱、名誉毀損、事実と異なる記述又は批判を含んでいる場合、侮辱された者には1か月以内にその出版物に対して反論する権利がある。法律によると、政府、政府の代表者又はイラン国内に滞在中の外国高官に対する「侮辱」又は「名誉毀損」、あるいは政府の転覆とまではいかなくても政府の改造を意図する「嘘の流布」は、政治犯罪であるとみなされ、特定の裁判及び拘禁手続の対象となる（第1節e項を参照）。政府は、2020年を通して、国家安全保障に背く犯罪を理由とした市民の逮捕、起訴及び判決の際に、政府を批判したさまざまなメディア又はインターネット・プラットフォームにおける発言をその理由として挙げ、名誉毀損法を適用することが多かった。ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）によると、（2020年）2月、テヘランのある裁判所は3つのニュース・サイトの編集長を、国営のガス会社が告訴した「名誉毀損」の罪について有罪と判断した。

国家安全保障：上記の通り、当局は政府を批判する者を逮捕又は処罰するために、又は政府の方針や政府の幹部に対する批判を抑止するために、国家の安全を守るための法律を頻繁に引用した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジャーナリスト保護委員会によると、(2020年)9月2日、テヘランの革命裁判所は、ジャーナリストのムハンマド・モサド (Mohammad Mosaed) に対し、4年以上の実刑、2年間のジャーナリスト活動禁止及び2年間のあらゆる通信機器の利用禁止という刑を言い渡したとのことである。検察はモサドに対し、政府が実施したインターネット遮断中のインターネットへの投稿を含めた2019年中の活動について「国家安全保障に背く共謀」の容疑で起訴していた。

インターネットの自由

文化省及び情報・通信技術省は、コンテンツ及びインターネット・システムに対する主要な規制機関であり、国内及び国外からのインターネット・トラフィックに対して独占的な管理権限を維持している。最高指導者事務所 (Office of the Supreme Leader) にも、コンテンツやシステムの規制を担当するサイバースペース最高評議会 (Supreme Council of Cyberspace) がある。政府は、市民の政治的、宗教的又は思想的な意見や信条の平和的な表現に関連して、個人を特定することが可能な情報を収集していた。

法律では迂回装置やバーチャル・プライベート・ネットワーク (VPN) を流通させることを違法としており、モハマド・ジャヴァド・アザリジャフロミ (Mohammad Javad Azari-Jahromi) 情報通信技術大臣が迂回装置の使用は違法であると述べたことが報道で伝えられた。

インターネット・サービス・プロバイダー (ISP) は必ず文化イスラム指導省の承認を取得しなければならない。政府はまた、全てのウェブサイト及びブログの所有者に対し、検閲基準を決定する政府機関である犯罪的コンテンツ事例を判断する委員会 (Commission to Determine the Instances of Criminal Content : CDICC) を構成する諸機関に登録することも義務付けている。同委員会は、不正ウェブサイトを判断する委員会 (Committee in Charge of Determining Unauthorized Websites) 又は「有害コンテンツを判断する委員会 (Committee in Charge of Determining Offensive Content) とも呼ばれ、これを構成する機関として、文化イスラム指導省、情報・通信技術省、情報省、テヘラン検察庁 (Tehran Public Prosecutor's Office) などがある。

情報・通信技術省の規制は、家庭やサイバーカフェでの高速インターネット接続を禁じている。

政府は、2019年11月の全国的な抗議運動の間にほぼ1週間にわたって完全にアクセスを遮断したことを含め、グローバル・インターネットへのアクセスを制限及び妨害した。抗議運動の開始から約40日後、(2020年)12月25日に政府が再びインターネットへのアクセス速度を低速化したという複数の報告があり、NGOの報告によると、それ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は抗議運動の犠牲者の追悼式に呼応していると指摘された。情報・通信技術省は、(2020年)12月のインターネット遮断の報告を否定した。

当局は、国家に批判的であるとみなした独立系のニュース・サイトや数多くのソーシャル・メディア及び通信プラットフォームへのアクセスをブロックし、引き続き、私的なオンライン通信を監視し、また、オンラインのコンテンツを検閲した。個人及び団体は、オンライン上で自己検閲を行っていた。

フリーダム・ハウスによると、当局は集中管理フィルタリング・システムを用いており、これによって数時間のうちにネットワーク全体でウェブサイトの有効にブロックすることが可能である。プライベート ISP は、政府が提供する帯域を用いるか、サイトへのアクセス要求を含むトラフィックを、イラン国内のソフトウェア会社が開発した政府発行のフィルタリング・ボックスを経由させて転送することを余儀なくされた。

政府は引き続き、国家情報ネットワーク (National Information Network : NIN, SHOMA とも呼ばれる) を運用した。フリーダム・ハウスが表したように、SHOMA を利用することで政府は、政治的に慎重を期すべき時期に国外とのインターネット接続のスピードを引き下げ、グローバルなインターネット上のコンテンツからネットワークを遮断し、迂回装置を妨害することが可能だった。フリーダム・ハウスによると、国内の銀行のオンライン・サービスや国内のメッセージング・アプリ、病院ネットワークなど、国内でホストされる数多くのウェブサイトは、2019年11月の抗議運動の間、グローバルなトラフィックが遮断されていても、NIN を用いてオンラインを維持することが可能だった。

当局は、何万ものウェブサイトへのアクセス、特に国際的なニュース及び情報サービス、野党、民族及び宗教的少数派集団、及び人権団体などのウェブサイトへのアクセスを制限した。当局はフェイスブック (Facebook)、ユーチューブ (YouTube)、ツイッターなどのオンライン・メッセージング・ツールを遮断し続ける一方で、最高指導者ハメネイ師、ロウハニ大統領、ザリフ外務大臣、その他の政府高官・機関の名義でツイッターのアカウントを運営し、2019年11月の抗議活動が続く中、全国のインターネット・アクセスのほとんどが停止されている間も、それらのアカウントは運営されていた。フリーダム・ハウスによると、ウェブサイトは、イスラムに関する国家の方針や国内あるいは国際政治に関する政府の談話に反する内容であれば、ブロックされる。ニュース記事も、政治制度内での摩擦を取り扱った場合は頻繁に検閲を受けた。

2019年10月、元副検事総長でサイバー問題の責任者、かつ、CDICCの事務局長である Javad Javidnia が署名した書状が ISP に送付され、「可及的速やかに」Androidの公式アプリ・ストア及び Google Play ストアをブロックするよう求めた。書状には、CDICC

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が「コンピューター犯罪に関連するイスラム刑法第 749 条に従い」決定を下した、と記載されていた。第 749 条は、全ての ISP に対し、CDICC が犯罪的コンテンツであると判断したあらゆるコンテンツにフィルタリングを行うよう義務付けている。同条の順守に抵抗した場合は、ISP の業務停止、あるいは場合によっては罰金が科される。

バスタージのサイバー評議会 (Cyber Council)、サイバー警察 Cyber Police、また観測筋の推測では IRGC の支配下にあるサイバー軍 (Cyber Army) などを含めた政府の諸機関が、国家安全保障に対するサイバー脅威とされるものを監視し、特定し、それらに反撃した。それらの機関は、公式に禁止されているテレグラム、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ、フリッカー (Flickr) などのソーシャル・ネットワーキング・ウェブサイトにおける市民の活動を特に標的にし、政府を批判した、あるいは機微な社会問題を提起した者たちに対して、嫌がらせを繰り返した。

人気の高いメッセージング・アプリのテレグラムは 2020 年を通して遮断されていたが、迂回装置を利用してアクセスは可能だった。

フリーダム・ハウスによると、(2020 年) 1 月 8 日にイラン軍が誤ってウクライナ国際航空 752 便を撃墜した事件をきっかけに発生した抗議運動と共に、インターネットの大規模な障害が見られた。メッセージング・アプリのワッツアップ (WhatsApp) へのアクセスも、この時期、障害が発生していた。

(2020 年) 2 月、広範囲なネットワーク障害がイランに影響を及ぼし、これについて情報省は、国外からの DDoS 攻撃であると主張した。ただし同省はこの主張を立証する情報を提供しなかった。

(2020 年) 3 月初旬、イランが新型コロナウイルス感染症の大流行と闘っていた中で、複数の報告が確認したところによると、ペルシャ語のウィキペディアがテレグラムやフェイスブックのブロックに用いられたのと同じ手法でブロックされたが、当局者はこの件についてコメントしなかった。

(2020 年) 7 月、政府の外交方針及びフーゼスタン州で続く経済危機に対する抗議運動の後に、再びネットワーク障害が報告された。同月、2019 年の抗議運動に参加した 3 人の男性に言い渡された死刑宣告に反対する声を上げるためオンライン・ユーザーたちがソーシャル・メディア上でハッシュタグを用いると、ネットワーク障害が報告された。

イランを拠点とするテクノロジー関連ニュースのウェブサイト Payvast による (2020 年) 11 月の報道によると、(2020 年) 9 月、テヘラン州司法長官は、サイバー・ビジネスに対する事件の取扱いに特化した裁判所の支部を設立する指令を發布した。その指令

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、違法なコンテンツが公開されているテクノロジー・プラットフォームの所有者ではなく、その違法なコンテンツのための「ユーザー重視のソフトウェア」のユーザーを訴追するよう裁判所に指示していた。

この指令に反して、(2020年)10月下旬、テヘラン革命裁判所第28支部の Mohammad Moghisseh 判事は、アパルト (Aparat) の CEO、モハマド・ジャヴァド・シャコウリ-モガダム (Mohammad Javad Shakouri-Moghadam) に対し、2019年に同プラットフォームに投稿された動画について「腐敗を助長した」、「低俗なコンテンツを公開した」罪及び「体制に背くプロパガンダ」の罪で、合計12年の刑を言い渡した。問題の動画では、レポーターがテヘランで子どもたちに、自分がどうやって生まれたかを知っているかと質問していた。シャコウリ-モガダムはこの判決に対して上訴し、保釈された。

ブロガーやソーシャル・メディアのユーザー及びオンライン・ジャーナリストたちが、引き続き逮捕されていた。(2020年)4月、インスタグラム (Instagram) 上で人気の夫婦で、キックボクシングの元世界王者、アーメド・モイン-シラジ (Ahmad Moin-Shirazi) と妻のシャブナム・シャフロキー (Shabnam Shahroki) は、ソーシャル・メディア上の投稿に関連して「体制に背くプロパガンダ」及び「猥褻で低俗なコンテンツの拡散」の罪で、欠席裁判による有罪判決を受けたと報告した。

(2020年)5月、パルクール (parkour) という競技の選手、アリレザ・ジャパラギー (Alireza Japalaghy) と氏名不詳の女性が抱擁している様子を写した写真をジャパラギーがソーシャル・メディア上に投稿し、急速に拡散された後、警察は2人を逮捕したことを認めた。ジャパラギーは後に釈放されてイランから脱出したと伝えられる。女性の所在は不明だった。

政府は、デジタル・プロパガンダの装置を広範囲に利用し、政府の支持者のブログ作成を促進する数多くのイニシアティブを支援した。(2020年)1月の IRGC の精鋭部隊、コッズ部隊 (IRGC-Quds Force) のガセム・ソレイマニ (Qasem Soleimani) 司令官の死亡の後、イラン国内からと称する多数のツイッター・アカウントが「#hardrevenge (厳しい報復を)」などのハッシュタグとソレイマニ司令官の写真を添えたツイートを開始した。

学問の自由及び文化的イベント

政府は学問の自由と高等教育機関の独立を著しく制約した。当局は組織的に大学構内を標的にし、独立した学生組織の禁止、学生活動家の投獄、教職員の解雇、政治的又は宗教的な結びつきや積極的行動を理由に学生の入学や勉学の継続の阻止、あるいは社会科学や人文学系の教育課程の制約などによって、社会的、政治的な運動を抑え込んだ。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局は、バハーイ教徒学生が高等教育を受けることを禁じ、バハーイ高等教育機関（Bahai Institute for Higher Education）の未認定オンライン大学で学んだ者たちに嫌がらせを行った。

政府は依然として、映画、音楽、劇場及び展覧会の規制を解かず、イスラムの価値観に背くとみなした制作物の検閲を行っていた。政府は、世俗主義、女性の権利に関する非イスラム的思想、非倫理的行動、薬物乱用、暴力、又はアルコール依存を助長するとみなした映画を検閲し、あるいはその上映を禁止した。

IHRDC によると、聖職者、元監督、元国会議員及び学者らで構成される文化イスラム指導省の 9 人の委員から成る映画審査委員会が、制作前の全ての映画の内容を審査し、上映前に再審査した上で上映を許可することになっている。前もって然るべき許可証を全て取得しても、映画の上映が恣意的に禁止される場合もある。

（2020 年）3 月、メディア及び複数の NGO の報告では、当局は、1 年の刑期を務めさせるために映画監督のモハマド・ラスロフ（Mohammad Rasoulof）を刑務所に召喚したが、ラスロフの弁護士は、新型コロナウイルス感染症の流行を理由に出頭しないよう助言した。CHRI は 2019 年 7 月、裁判所がラスロフに対して、作品の内容を理由に 1 年の拘禁刑を言い渡したと報告した。ラスロフによると、法廷での彼に対する嫌疑は、ラスロフが制作した、バハーイ教徒への政府による迫害を検証する内容の複数の映画に集中していたという。2017 年以降、当局はラスロフが国外に出ること及び映画を製作することを禁じている。同様に、映画監督のジャファール・パナヒ（Jafar Panahi）は、2010 年に「イスラム共和国に敵対するプロパガンダ」を喧伝した罪で告発されて以来、移動を禁じられている。

当局者は学校での音楽教育を妨害し続けた。当局はヘビー・メタルや外国音楽を宗教的に不適切であるとみなし、警察は地下活動コンサートを抑圧し続け、ミュージシャンや音楽配信業者らを逮捕した。文化省は、国の倫理観に合致している歌詞、音楽及びアルバム・ジャケットだけを正式に承認することを義務付けられているが、多くのアンダーグラウンド・ミュージシャンらがそのような承認を受けずにアルバムをリリースしていた。

（2020 年）8 月、伝えられるところによると、当局はミュージシャンのメフディ・ラジャビアン（Mehdi Rajabian）を、アルバムの発表及び動画（その中でラジャビアンは女性のミュージシャン及びダンサーたちと共演していた）の公開に関連して「不道徳」の罪で逮捕した。ラジャビアンはその仕事のために過去に少なくとも 2 回は逮捕されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的集会及び結社の自由を厳格に制限した。

平和的集会の自由

憲法では、「イスラムの教義に反しないことを条件に」、非武装で集会、行進することを認めている。政府は、反体制的とみなした抗議活動を防止するため、この権利を制約し、集会を厳しく監視していた。このような集会としては、一般向け娯楽や講演、学生や女性の集会や抗議活動、少数派宗教団体の会合や礼拝、労働争議、オンラインでの集会やネットワーキング、葬列、金曜の祈祷集会などがあつた。

活動家らによれば、政府は集会の許可に関する規則を恣意的に適用しており、体制支持派の団体がトラブルに遭うことはまれであつた。一方、体制に批判的とみなされた団体は許可の有無にかかわらず嫌がらせを受けた。

政府の腐敗や経済政策の失敗に対する抗議は 2020 年を通して続き、労働部門での抗議活動やヒジャブ着用を義務付ける法律に対する抗議も同様だつた。(2020 年) 7 月の報告書において、レーマン国連特別報告者は、イラン国内で平和的な抗議運動を行う人々に対する「前代未聞の過剰な暴力の使用について非常に憂慮している」と述べ、「表現及び集会の自由の権利の合法的な行使を抑圧する傾向がある」と指摘した。

国連は、(2020 年) 1 月における複数の都市での抗議運動の参加者に対するイラン政府による過剰な暴力の使用に関して、特に懸念を表した。それらの人々は、イラン軍によるウクライナ航空機撃墜に関する捜査の政府の扱い方に関して不満を表すために集まっていた。国連の調査によると、「目撃者の証言及び撮影されていた動画が示すところによると、(2020 年) 1 月 11 日及び 12 日、治安部隊が、ポインテッド・ペレット（銃弾の一種）、ゴム弾及び催涙ガスを発射し、抗議運動参加者に対して再び過剰な武力を行使し、負傷者が出た。治安部隊はまた、唐辛子スプレー及び棍棒を用い、また、閉鎖された空間になっているテヘランの地下鉄の駅に向かって催涙ガス弾を発射した。負傷した抗議運動参加者たちは、逮捕されるおそれから、病院に行かないことを選択するか、病院から門前払いを受けるかのいずれかだつた。伝えられるところによると、治安部隊は病院を厳重に掌握しており、一部の抗議運動参加者を軍病院に移送しようとした。複数の大学の学生で抗議運動に参加していた者らも、伝えられるところによると、逮捕され、暴力を受けた。」政府は、これらの疑惑に対して信用できる調査を一切行わなかつた。

(2020 年) 7 月、南西部のベフバハーン (Behbahan) 及びシーラーズにおいて発生し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていた経済問題に関する抗議運動に対し、現地の治安部隊は催涙ガスを用いて参加者を追い払った。これらの抗議運動も、2020年のそれ以前に別個の抗議運動に参加していた3人の男性に対する死刑判決を裁判所が支持したというニュースに関連したものであった。警察は、さらなるデモ活動に対しては「断固として」対処する、と警告した。

政府は、2019年11月の治安部隊による少なくとも304人の抗議運動参加者の殺害について、捜査を行わなかった（第1節a項を参照）。

結社の自由

憲法では、自由、主権、国の結束、又はイスラムの基準という原則に反しない限り、あるいは国家の統治制度の基盤としてのイスラム教に疑義を申し立てない限り、政党、業界団体又は政治団体、及びイスラム教や認められた宗教少数派組織の設立を認めている。政府は、脅迫、威嚇、組織に対する恣意的な要件の強要、グループのリーダーやメンバーの逮捕などにより、結社の自由を制約した（第7節を参照）。政府は引き続き、政府が容認不可とみなす市民社会活動の領域を恣意的に拡大し、自然保護及び環境保護活動にも適用していた（第1節d項を参照）。

c. 信教の自由

米国国務省の「国際的宗教の自由報告書（International Religious Freedom Report）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照されたい。

d. 移動の自由

憲法では、国内での移動、海外渡航、海外移住、帰還の自由を定めている。政府はこれらの権利をおおむね尊重したが、特に海外移住者や女性の場合には例外があった。

国内移動：裁判所による刑罰には、刑務所からの釈放後に国内追放するという判決もあり、それによって特定の州への移動が禁じられた。女性は旅行する際に男性の保護者又は付添人による監視を義務付けられ、単独旅行をした場合、当局による又は社会的な嫌がらせを受けることが多かった。

海外渡航：政府は、全市民の海外渡航について出国許可の取得を義務付けていた。国費又は奨学金で教育を受けた市民は、海外渡航の際に奨学金を返金するか、一時許可証を取得しなければならなかった。政府は、一部の宗教指導者、宗教的少数派の人々及び機密性の高い分野の科学者らの海外渡航を規制した。

2020年中、夥しい数のジャーナリスト、学者、野党政治家、人権及び女性の権利に関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

わる活動家及びアーティストが、海外渡航禁止やパスポート没収の対象となった。既婚女性は、夫の事前の許可なく海外渡航することを許されなかった。

e. 国内避難民 (IDP) の状態と扱い

該当なし。

f. 難民の保護

イラン政府は、アフガニスタン及びイラクからの難民に関して、国連難民高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR) と協力している。UNHCR によると、政府は *Amayesh* として知られる制度の下で 95 万 1,142 人のアフガニスタン人に認定を付与し、この制度を通して当局は難民に対して事実上の難民であることを証明するカードを給付している。そのカードによって難民らは、基本的なサービスを受け、労働許可証の発行を円滑化することができ、またカードは逮捕や国外退去に対抗する保護手段としても機能する。*Amayesh* カードの所持者は、登録した州の外に移動する際は許可を取得しなければならない。(2020 年) 7 月下旬、*Amayesh* の再登録手続が開始し、*Amayesh* カードの更新のための資格基準が、それまでの 4 回の機会に手続できなかった人々が含まれるよう拡大された。伝えられるところによると、*Amayesh* カード所持者の配偶者や家族で未登録だった人々も登録可能になった。NGO の情報筋の報告によると、*Amayesh* カードは有効期限が 1 年限りで、難民たちにとってはますます更新が困難になり、毎年の更新手数料が引き上げられているため、維持するには法外に高価なものになっているという。登録済みの難民に加えて、政府は、アフガニスタンのパスポートとイランのビザを持つ 45 万人ほどのアフガニスタン人や、150 万から 200 万人と推定される密入国のアフガニスタン人を受け入れていた。イランはまた、2 万 8,268 人のイラク人難民も受け入れている。

移民、難民及び無国籍者の虐待 : HRW 及びその他の団体の報告によると、政府は多くのアフガニスタン人に対して虐待を続け、治安部隊による身体的虐待、国外追放、シリアでの戦闘への強制徴兵、非衛生的かつ非人道的状況下での拘禁、難民キャンプまでの移送及び難民キャンプでの便宜に対する支払の強要、強制労働、家族からの強制別離、国内での移動制限、教育や仕事へのアクセスの制限などがあった。

伝えられるところによると、(2020 年) 5 月 1 日、イランの国境警備隊が、57 人のアフガニスタン人移民労働者の集団が密入国したところを拘束した上、銃を突きつけ、ズルフィカール (Zulfiqar) 地域の近くの流れの速い川に入るよう強要した。この事件を調査している複数のアフガニスタンの国会議員から情報を得たロイター通信の記事によると、そのうち少なくとも 45 人が溺死した。イラン政府とアフガニスタン政府による

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

この事件の合同調査の状況に関して、情報は何ら得られなかった。

ルフルマン (送還) : 活動家グループ及び複数の NGO によると、当局は、Amayesh カードを所持していないアフガニスタン人を日常的に逮捕し、国外退去をほのめかして脅迫した。国際移住機関 (International Organization for Migration) によると、2020 年の初めから同年 10 月 24 日までの間に、イラン政府は 24 万 9,807 人のアフガニスタン人をアフガニスタンに送還し、さらに 41 万 6,450 人の不法滞在のアフガニスタン人がアフガニスタンに帰国したが、その一部は警察あるいは国家当局によって出国するよう圧力をかけられたか、又はそれらによる虐待を受けたために帰国を余儀なくされたと主張していた。

庇護へのアクセス : 法律では、資格を満たす希望者に亡命資格又は難民資格を認めることを定めている。政府は難民に保護を提供する制度を有していると報告されているが、UNHCR は、イラン政府がどのように亡命の決定を下すのかに関して、何ら情報を持っていなかった。HRW によると、政府は依然として多くのアフガニスタン人の難民資格の取得に向けた登録を妨害した。

現在、Amayesh 制度の下で登録されておらず、過去数十年間にわたる母国での紛争の間にイランへ移住してきたアフガニスタン人は引き続き、庇護の申請を拒否され、あるいは難民として UNHCR に登録してもらうことができなかった。複数の NGO の報告によると、住む場所を失ったこれらの庇護希望者の多くが、イランから退去するよう圧力をかけられていると感じていたが、母国で自宅のあった地域の治安情勢が悪いため、アフガニスタンへ戻るができなかった。

移動の自由 : UNHCR の報告によると、難民は国内移動について一定の制限を受け、特定の州への立ち入りを規制されていた。そのような人々は、通行証を申請することができ、この通行証によって、アフガニスタン人が行くことを認められている州と州の間を移動することができる。

雇用 : 政府が発行した労働許可証を持つ難民だけが就業することができた。

基本的サービスへのアクセス : Amayesh カード所持者は教育を受けることができ、保健省 (Ministry of Health) から予防接種、胎児検診、母子保健、家族計画などの医療サービスを受けることができた。登録済みの全ての難民は、一般市民に提供されるものと類似した基本健康保険パッケージに登録することができ、この保険は入院その他の医療的なサービス (医薬品、往診、放射線など) の費用を補償する。2020 年中、UNHCR は特殊疾患を抱える難民やその家族など、社会的に最も弱い立場の難民 9 万 2,000 人の保険料を負担した。残りの難民は、年間に 4 回の登録期間の間に保険料を自ら支払うことに

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

より、健康保険に登録することができる。

政府は、アフガニスタン人の子どもに学校教育を提供していると主張した。48 万人を超えるアフガニスタン人の子どもたちが小学校及び中学校に入学しており、これには、13 万人の不法滞在の子どもたちも含まれている。しかし、メディアの報道によると、アフガニスタン人は依然として教育の機会を得ることが困難だった。

ほとんどの州で難民の居住を制限しているため、難民は事実上、それらの州の制限区域では公営住宅などの公共サービスを受けることができなかった。

g. 無国籍者

イラン国内に在住する無国籍者の正確な数は不明だった。出生登録、身分証明書又は難民証明書を持たない人々は、無国籍者となるリスクがより高かった。それらの人々は、一貫性のない政府方針に従わざるを得ず、医療や学校教育を受けるために、主に国内の義援金に依存していた。当局は、無国籍者に対して正式な政府援助や旅券の取得を認めなかった。

(2020 年) 6 月、外国籍の男性と結婚したイラン人の女性とその男性との間の子どもにイラン国籍を付与する、2019 年 10 月に成立した法律が施行された。それ以前は、外国人男性と結婚したイラン人の女性は、その夫婦間の子どもにイラン国籍を付与する（伝達する）ことが認められておらず、一方、男性の場合は、子どもも配偶者も自動的にイラン国籍を付与された。メディアの報道によると、この不平等の結果、外国人男性と結婚した 15 万人以上のイラン人女性の 40 万人から 100 万人の子どもたちが、イラン国籍を得られていなかった。これらの被扶養者は、イラン国内に 18 年以上居住して初めて、イラン国籍を申請することができた。新法に基づき、イラン人女性と外国人男性の間の子どもは国籍を取得する資格を得るが、自動的ではなく、母親が子どもの国籍取得の申請をしなければならない。18 歳以上の子どもは、母親が既に死亡していても、自分で国籍取得の申請をすることができる。イラン人女性と結婚した外国人男性は、居住権を取得することができる。

人権活動家らは、以下の懸念を指摘する。改正法によって、情報省及び IRGC の情報機関 (Intelligence Organization) は、個々の申請に対して国籍を認める前に「治安上の問題」がないことを認定するよう義務付けられるようになったが、子どもの親たちが政府に批判的であるとみなされた場合に、この曖昧に定義された治安関連の規定を恣意的に利用して子どもの国籍取得を認めないこともあり得る。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法により、国民は大統領、専門家会議及び議会のメンバーを選ぶ権利を認められているが、いずれも監督者評議会による候補者の審査及び承認を必要としている。選挙は普通選挙権に基づいて行われる。しかし、いずれの選挙においても、選挙を通して成立するのではない機関による候補者の審査によって国民の権利が制約された形になっている。報告されている通り、表現及び報道の自由、平和的集会及び結社の自由、情報を求め、受け取り、伝える権利、及び政治運動の自由に対する政府の制約も、選挙において代表者を自由に選択するイラン人の権利を制限していた。

専門家会議（任期8年）は普通直接選挙で選出される聖職者86人で構成され、最高指導者を選出するが、最高指導者は事実上の国家元首であり、専門家会議の投票によってのみ辞職させることができる。監督者評議会は、専門家会議、大統領選挙及び議会選挙の候補者を、国家及びシーア派への忠誠などの基準に基づいて審査し、認定している。監督者評議会は、最高指導者が任命した6人の聖職者と司法長官（最高指導者が任命）が指名し議会が承認した6人の法学者で構成される。

観測筋は、選挙で選ばれた政府幹部の活動に対して最高指導者が大きな影響力を行使する、と指摘した。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：(2020年)2月に実施された議会選挙は依然として、自由かつ公正な選挙の国際基準を満たしていなかった。これは、立候補者の決定や有力な候補の恣意的な排除など、監督者評議会が政治的プロセスにおいて支配的役割を果たしているからであった。大西洋評議会（Atlantic Council）によると、監督者評議会は、立候補を届け出た1万4,500人の候補者のうち7,296人を失格とした。この失格の決定によって、議会の290議席のうち230議席について、改革派の候補者が立候補を妨げられた。観測筋によると、選挙における自由及び公平性は、2019年11月及び(2020年)1月の抗議運動に対する政府の広範囲な弾圧によって大幅に減退した。

大統領及び地方議会の選挙は2017年に実施された。2017年、監督者評議会は、合計1,636人の立候補希望者のうち、大統領選の候補者としてシーア派の6人の男性を承認した。有権者は、ハッサン・ロウハニを大統領に再選した。

地方選挙の候補者らは、議会が設置する監視委員会によって精査されるため、多くの立候補者が失格とされた。アブドラ・モメニ（Abdollah Momeni）、アリ・タジェルニア（Ali Tajernia）、ナスリーン・ヴァジリ（Nasrin Vaziri）など、2009年の選挙で平和的な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

抗議活動を行ったために投獄されたことのある改革派候補らは、政治的見解を理由に立候補を認められなかったと監視員らは主張した。

政党及び政治参加：憲法では政党の結成について規定しているが、内務省（Interior Ministry）は、憲法に盛り込まれている政府の「法学者による統治」制度を順守していると思われる政党だけに許可を与えた。その制度を順守している登録済みの政治組織は概して無制限で活動していたが、そのほとんどが個人を中心とし、全国的な黨員を持たない小規模政党であった。体制が容認不可とみなした黨員及び政党関係者は、嫌がらせを受け、また暴力や投獄の対象となった。政府は、複数の反対派組織や野党に対する活動禁止を継続した。治安当局は、政治上の敵対勢力メンバーや改革論者に対する嫌がらせ、脅迫及び逮捕を継続した（第1節 e 項を参照）。

女性及びマイノリティー集団構成員の参加：女性は政治参加において著しい法的、宗教的及び文化的な障壁に直面していた。監督者評議会の解釈によると、憲法は女性及び外国出身者に対して、最高指導者、大統領、専門家会議、監督者評議会又は公益判別会議（Expediency Council）のメンバー、及び特定の種類の裁判官を務めることを禁じている。

（2020年）10月10日の記者会見において、監督者評議会の広報官アッバス・アリ・コドホダイ（Abbas Ali Kadkhodaei）は、2021年の大統領選挙で女性が立候補することを禁じない、と主張した。監督者評議会は、2017年の大統領選挙の候補者として登録した137人の女性を全員失格にした。2017年の地方選挙においては、約1万8,000人の女性候補者、すなわち全候補者の6.3%が出馬することを許された。

閣僚は全員が男性だった。限られた数の女性が、法務担当副大統領や女性・家族問題担当副大統領などの政府上級職に就いていた。世界銀行によると、議会の議員のうち6%が女性である。

（2020年）12月5日、ファールス・ニュース（Fars News）は、テヘラン革命裁判所第15支部が、元女性・家族問題担当副大統領のシャヒンドフト・モラベルディ（Shahindokht Molaverdi）に30か月の実刑判決を言い渡したと報じた。ファールスによると、判決には「国家安全保障を混乱させる意図により極秘情報及び文書」を漏洩した罪での2年の刑及び「イラン・イスラム共和国の聖なる体制に背くプロパガンダ」の罪での6か月が含まれていた。観測筋は、モラベルディが長年にわたり、スタジアムでスポーツの大会に出場する女性の権利を擁護し、15歳未満の女兒の結婚を批判し、また、その他の注目を浴びる問題に関与していたことを指摘した。ファールスは、テヘラン刑事裁判所の第2支部もモラベルディに「墮落、売春及び性的逸脱」を奨励した罪で有罪判決を下したと報じた。過去には、ヒジャブの着用を義務付ける法律を軽視した、あるいは他者にそうするよう奨励した人々に対して、類似の嫌疑がかけられたことがある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年)12月5日、モラベルディは判決に対して上訴することを発表した。

シーア派以外の宗教の信仰者は、最高指導者及び大統領には就任できず、また専門家会議、監督者評議会及び公益判別会議のメンバーを務めることを禁じられている。議会には、アルメニア系キリスト教徒のために2議席、アッシリア及びカルデア系キリスト教徒に合わせて1議席、ユダヤ教徒に1議席、及びゾロアスター教徒に1議席の指定議席が留保されている。閣僚及び最高裁判所には、非イスラム教徒はいなかった。

公益判別会議は議会と監督者評議会の間での立法に関する意見の相違を調整する国の最高調停機関であるが、2018年に国家イスラム評議会の設立、義務及び選挙に関する法律（Law on the Formation, Duties, and Election of National Islamic Councils）を改正し、憲法上認められている宗教的少数派が地方選挙に出馬する権利を認めた。

第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律では公務員の汚職行為に対する刑事罰を定めているが、政府は法律を恣意的に執行し、合法的に思われる行為を汚職事件として立件する、あるいはその他で体制の批判者や政治的敵対勢力に対して政治的動機に基づいた嫌疑をかけることもあった。依然として政府高官らは何ら咎められることもなく汚職行為を行っていた。日常的な公務の提供に賄賂を期待する者、通常業務以外についてもボーナスを受領する者もおり、一般市民の間でも非合法的な建設の許可をもらうために役人に賄賂を送るといったことが常態化していた。

一部の専門家によると、寄付を受けた宗教慈善財団、いわゆるボンヤード（bonyad）が、イラン経済の4分の1から3分の1を占めていた。軍関係者や聖職者を含む政府内部関係者が、法律で慈善団体として定められているこれらの非課税組織を運営していた。反対派のメンバーや国際的な腐敗監視組織が頻繁にボンヤードの汚職行為を非難していた。ボンヤードは政府から恩恵を受けながら、公的な予算承認を義務付けられていなかった。

IRGCと関係のある非常に数多くの企業や子会社が、通信、鉱業及び建設などの分野で取引や事業活動に従事し、時には不正なものもあった。その他のIRGC関連団体も、医薬品、麻薬及び原材料の密輸入に関わったと報じられている。国内外の報道機関は、政府と強いコネのある者たちが有利な為替レートで外貨を獲得し、国内のブラック・マーケットと公定為替レートとの差額を着服できるようになっている、と伝えた。

汚職：司法部門は引き続き腐敗防止キャンペーンを実施していたが、観測筋はその理由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

について、政治的な内紛、経済問題に起因する収入の減少に代わるものの模索など、いくつかの要素が動機となっていると考えた。最高指導者は、2018年、司法長官の要請を承認し、経済犯罪を行った者を裁き、経済を「混乱させ、腐敗させた」者たちに対して最高刑を求める特別革命裁判所の設置を認めた。最高指導者は、政府職員や軍部関係者を含む、経済犯罪の罪で告発された者たちの懲罰を速やかに執行すべきであると明言した、と報告されている。アムネスティ・インターナショナルは、裁判所に公正な審判及び正当な手続が保証されていないことを批判した。

(2020年)6月、メディアの報道によると、ルーマニア当局がイラン政府の要請に応じてイランの裁判官ゴラムレザ・マンズーリ (Gholamreza Mansouri) を逮捕した。マンズーリ及びその他数名のイランの裁判官は、50万ドル以上の賄賂を受け取った容疑がかけられていた。その数日前、RSFはドイツの連邦司法当局に公式の申立てを提出し、数十名のイラン人ジャーナリストたちの弾圧及び投獄におけるマンズーリの役割を強調し、マンズーリがドイツにいと判断して逮捕を要求していた。(2020年)6月19日、マンズーリは遺体で発見されたが、イランへの強制送還を待つ間、ルーマニア当局の監視下で滞在していたホテルの6階から落下したと見られている。

(2020年)10月、IRNAは、Sermayeh銀行の元頭取、Ali Reza Heydarabadipourが10月にスペインから強制送還されており、汚職の罪に問われる、と報告した。Heydarabadipourは、「信頼を裏切ることにより、経済システムを混乱させ」、また、「違法な収入を得た」罪を問われ、イランの経済システムにおける犯罪捜査のための特別裁判所第3支部 (Third Branch of the Special Court for Investigating Crimes in the Country's Economic System) により、欠席裁判で12年の実刑判決を受けた。(2020年)12月4日の時点で、Heydarabadipourは服役中だった。

資産公開：閣僚及び監督者評議会、公益判別会議、及び専門家会議のメンバーをはじめとする政府高官は、毎年、資産報告書を国の査察当局に提出することを義務付けられている。政府が効果的にこの法律を執行したか否か、高官らが法律に従ったか否か、あるいは資産報告書が公表されているか否かなどに関する情報はほとんど得られなかった。

第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

政府は、人権侵害疑惑を調査する現地の又は国際的な人権擁護NGOの運営を規制し、それらのNGOとの協力を拒んだ。政府は、国内活動家らの活動を規制し、それらの人々からの問い合わせや報告に対して、嫌がらせ、逮捕、オンライン・ハッキング、個人の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

活動や組織活動の拠点の監視などによって応じることが多かった。

法律に基づき、NGO は内務省に登録し、外国助成金の受け取り許可を申請しなければならない。独立した人権団体やその他 NGO は依然として、登録までの長期間の、また恣意的に遅延した期間を経て正式登録を受けた後に、積極的な活動を理由に政府職員からの嫌がらせだけでなく、閉鎖の脅迫も受けた。

2020 年中、政府は一部の人権擁護活動家、市民社会活動家、ジャーナリスト及び学者らに対して海外渡航を禁じた。人権活動家の報告では、不特定の法執行官（警察官）や政府職員による脅迫電話、脅迫メール、オンライン・ハッキング攻撃、物的損害などが発生した。政府は活動家らを繰り返し呼び出して尋問し、携帯電話、ラップトップ・コンピューター、パスポートなどの所持品を没収した。政府職員は人権活動家の家族に嫌がらせをし、家族を逮捕することがあった。有罪となった人権活動家の刑の執行を裁判所が猶予することは珍しいことではなく、過去の罪状を理由にいつでも恣意的に個人を逮捕又は投獄するという選択肢を当局に残した。

レーマン国連特別報告者は、(2020 年) 7 月の報告において、人権擁護活動家及び弁護士に対する嫌がらせ、投獄及び刑務所での虐待に関する「深い懸念」を表した。レーマンは、活動家たちが刑務所内で平和的な抗議運動を開始し、あるいはハンガー・ストライキを行うことに対して、報復として強制的に刑務所の移送や医療を受けさせない措置が利用されているようであると指摘した（第 1 節 e 項の「政治犯及び政治的理由により拘禁された者」を参照）。

HRW やアムネスティ・インターナショナルなどの NGO 筋によると、人権に関する政府のそれまでの行為や国際的人権組織との協力のレベルは依然として劣悪だった。政府は、国際的人権 NGO からの、イラン国内における事務所の設置や視察のためのイランへの定期的な訪問を求める要請を拒み続けた。欧州連合によるイランとの人権対話の取組の一環として、アムネスティ・インターナショナルが 2004 年にイランを訪れたのが、国際的人権 NGO による直近の訪問だった。

国連又はその他の国際機関：2020 年中、政府は、イランを訪問し人権状況を視察することへの許可を求める国連特別報告者の要請を拒絶し続けた。

(2020 年) 11 月 18 日、国連総会は、不公正な裁判の後の死刑宣告や拷問による自白の強要の報告などを含め、イランで続く人権侵害について、8 年連続で深刻な懸念を表明する決議を採択した。その決議では、イランに対して国連の特別機構への協力を繰り返し呼びかけており、国連のテーマ別特別手続の任務保持者からの同国訪問の要請に対して、イラン政府が 10 年以上にわたって承認を拒否していることに言及した。同決議

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、2019年11月に少なくとも304人の抗議運動参加者を政権が殺害したことについて、独立した又は透明性の高い捜査が行われていないことを考慮し、イラン国内の人権侵害を調査するためにイラン入国を求めるレーマン国連特別報告者の再三の要請にもかかわらず、政府が入国を拒否し続けていることに注目した。国連人権機関による直近のイラン訪問は2005年だった。

政府の人権機関：アリ・バーゲリ・カニ（Ali Bagheri Kani）が指揮を執る人権高等評議会は、政府の司法部門に属しており、独立性は確保されていない。同評議会は、著名な人権擁護活動家や反対派勢力指導者の投獄を擁護し続け、IRNAによると、その家族に対して、刑務所に収容中の愛する者たちの「安全、健康、快適さ、及び活力」について心配する必要はないと保証した。カニ議長は、イランに対する国連特別報告者の地位の停止を要請し続け、イランの人権についての基準は、国民の「宗教的なライフスタイル」によって他国のそれとは異なるものである、と主張した。評議会在2020年中に何らかの法律又は判決に異議を申し立てたか否かに関する情報は入手できなかった。

第6節 差別，社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：強姦は違法であり、死刑などの厳しい処罰を受けるが、依然として問題となっていた。法律では、婚姻内性交渉は本質的に合意に基づくものとみなすため、配偶者による強姦は、強制結婚の場合も含め、法律で対処されていない。性的暴行の犠牲者のほとんどが、当局の報復や強姦されたことに対する処罰（猥褻，不道徳な行為，姦通罪など。姦通罪には死刑が適用される）などを恐れて、被害を通報しないことが多かった。性的暴行の犠牲者はまた、社会的報復や村八分も恐れた。強姦事件の被害の約80%が通報されないままであるという複数の報告があった。

強姦の有罪判決が法的に成立するためには、イスラム教徒の男性4人、又は男性3人と女性2人の組み合わせ、又は男性2人と女性4人の組み合わせが強姦を目撃していなければならない。強姦について誤った告発又は嘘の告発を行った者は、80回の鞭打ち刑に処せられる。

法律では家庭内暴力を禁じていない。当局は家庭内の虐待を個人的な問題とみなし、公的に論じることはまれであった。

IRNAの(2020年)4月10日の記事は、ドメスティック・バイオレンスに関連した公的な社会福祉ホットラインへの通報の電話件数の「劇的な増加」に注目していた。国家

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

福祉機関 (State Welfare Organization) は同日、国民に向けたテキスト・メッセージを発信し、ホットラインの存在を強調した。政府当局者によると、この発信の後、ホットラインへの電話の件数は2倍に増加したとのことである。海外のメディアとの電話において、女性の権利のための活動家、シャハラ・エンテッサリ (Shahla Entesari) も、イラン国内における新型コロナウイルス感染症の流行に関連したロックダウン中、ドメスティック・バイオレンスの発生率が高まっていると報告した。

例年、さまざまな「道徳」に関する法律や慣行に違反したとみなされた女性を襲う攻撃者が、女性の身体に深刻な損傷を与えることが可能な酸をかける「酸攻撃 (アシッド・アタック)」が発生していた。監督者評議会がこのような攻撃の加害者に科す量刑を厳罰化する法律を成立させたと伝えられるにもかかわらず、政府は引き続き、このような攻撃について政府がより強く法的責任を問うよう求める活動を行う人々を訴追していた。(2020年)10月11日、裁判所は Alieh Motalebzadeh に対し、酸攻撃の被害者である女性たちを擁護する活動について、「国家安全保障に背く共謀」の罪で2年の実刑判決を言い渡した。Motalebzadeh は、女性にとって差別的な法律の改正を求める「100万人の署名 (One Million Signatures)」キャンペーンのメンバーだった。(2020年)10月29日、当局は、「酸攻撃」の被害者をテーマにした写真展を開催したこと及び酸の販売制限を求める運動を起こしたことで、ネガー・マスーディ (Negar Masoudi) を逮捕した。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C) : 法律では FGM/C を犯罪とみなし、「女性器の両側の切除又は除去は、女性の一生分のディーヤ (diyeh : 罰金又は血の賠償金／ブラッド・マネー) の半分に相当する」と定めている。

イラン国内における FGM/C の慣習に関する最近のデータは乏しいが、古いデータやメディアの報道によると、ホルモズガン (Hormozgan) 州、クルディスタン州、ケルマーンシャー (Kermanshah) 州及び西アゼルバイジャン州で最も広く行われていた。

その他の有害な伝統的慣行 : 2020年中に「名誉」又はその他の有害な伝統的慣行を動機とする殺人に関する複数の報告があった。名誉殺人に関してイランで記録される公式な統計数値は存在しないが、日刊紙のエブテカール (Ebtekar) が引用した学術的記事及び大学の論文などによると、毎年、375件から450件のそのような殺人が発生しており、そのほとんどにおいて、女性が自身の親族の男性 (夫、父親及び兄弟など) によって、一族の「名誉」を守るという名目で殺害されていた。

法律は、ドメスティック・バイオレンス又は「名誉殺人」における子どもの殺害若しくは肉体的虐待で有罪となった父親及びその他の家族に対しては、罰則措置を軽減している。男性が自身の娘を殺害して有罪となった場合の刑罰は3年から10年の刑であるが、一般的な殺人事件であれば死刑又はディーヤの科料に処せられるのが通常である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年)6月、伝えられるところによると、レザ・アシュラフィ (Reza Ashrafi) は、自身の14歳の娘、ロミナ (Romina)・アシュラフィの頭を農業用の鎌で切り落とした。理由は、娘が29歳のスンニ派のイスラム教徒の恋人と「駆け落ち」したためだった。母親と異なり、父親は法定後見人とみなされるため、自身の子どもの殺害については死刑を免除され、父親に科される刑罰は最高で10年の実刑である。ロミナの殺害に対して全国的に激しい怒りの声が上がったことを受けて、(2020年)7月、監督者評議会は、子どもに対する精神的又は身体的な虐待又は放棄を犯罪とする法律を承認したが、父親による自身の娘の殺害についての有罪判決の量刑が最高で10年という規定は変わらなかった。観測筋は、それまで3回にわたって繰り返し提出された法案を監督者評議会が却下してきたことを指摘した。(2020年)8月、伝えられるところによると、裁判所はロミナの父親に9年の実刑判決を言い渡したが、量刑の軽さに対してさらに激しい怒りの声が上がった。ロミナの母親は、より厳しい量刑を求めて、判決を不服とする上訴を予定していると語った。

セクシャル・ハラスメント：法律では、関係のない男女間の身体的接触を禁じている。セクシャル・ハラスメントの程度については信頼できるデータはなかったが、女性及び人権に関する監視員らの報告によると、多くの職場においてセクシャル・ハラスメントは日常的に行われていた。この問題に対する政府の取組については知られていない。

(2020年)9月、アル・ジャジーラ (al-Jazeera) の報道によると、あるテクノロジー企業の女性従業員がソーシャル・メディア上で、同社の男性幹部の性的な不正行為の疑惑について詳細に投稿し、また、その他複数の在籍中の女性従業員及び元従業員が、同社の人事部の幹部職員に当該不正行為を通報したことにより解雇された事例があることを報告した。伝えられるところによると、その企業のCEOは当該職員について調査すると約束し、その女性従業員らに謝罪した。

(2020年)10月、ニューヨーク・タイムズ (New York Times) 紙は、イランで非常に数多くの女性たちが、世界的な#Me Too運動に触発され、100人以上の著名な男性たちのハラスメントの疑惑を暴露した、と報じた。インタビューにおいて13人の女性たちが80歳の画家アイディン・アグダシュルー (Aydin Aghdashloo) による30年間にわたる性的な不正行為疑惑について詳細に語った。この記事によると、(2020年)10月12日、テヘラン警察のホセイン・ラヒミ (Hossein Rahimi) 署長は、書店オーナーの Keyvan Emamverdi が30人の女性から提訴された後に300人の女性を強姦したことを自白した、と発表した。警察は、Emamverdi が死刑に相当する罪である「地上に腐敗を広めた罪」の罪で起訴されると述べた。

人口抑制の強要：政府当局側で強制的な中絶や非自発的な避妊手術の報告はなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

差別: 憲法では、イスラムの解釈に則って法律に基づく女性の平等な保護を定めている。政府はその法律を執行せず、また法律の規定、特に家族法や財産法に関する条項は、女性を差別するものである。司法による嫌がらせ、脅迫、拘禁及び組織的中傷は、市民社会団体による女性の人権のための闘いや女性の人権を保護する能力にとって大きな障壁となった。

(2020年)6月、大統領は、外国人男性と結婚したイラン人女性とその夫婦間の子どもに国籍を伝達することを認めるようイランの民法を改正する法律を施行する命令を發布した(第2節f項及び、第6節の「子ども」を参照)。伝えられるところによると、2019年1月、社会福祉省(Ministry of Social Welfare)のAhmad Meidari次官は、この法改正が成立すれば4万9,000人の子どもたちが恩恵を受けることになるかと推定した。政府は、国籍の如何にかかわらず、イスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性との結婚を認めていない。法律の定めにより、結婚を望む処女の女性又は未成年の女子は、父親、祖父又は裁判所の許可を得る必要がある。

法律により男性は4人まで妻を持つことが可能であり、シゲー(sigheh: 一時的な妻を持つこと)であれば何人でも構わない。これは、シーア派の慣行に基づくものであり、その慣行の下で、男女は、その婚姻の条件をまとめた期限付きの市民・宗教的契約を結ぶことができる。

女性は、離婚する権利を認める契約書に夫が署名した場合、夫が家族を養うことができない場合、婚姻契約の条件に違反した場合、麻薬中毒である、正気ではない、性的不能である場合には、離婚する権利を有する。夫は、妻との離婚について理由を挙げることを義務付けられていない。法律は、離婚した女性が共有財産の一部や離婚手当を受け取る権利を認めている。それらの法律は必ずしも執行されるとは限らなかった。

法律の定めにより、離婚した女性には子どもが7歳になるまで養育権があるが、父親がその子どもの法定後見人である権利を維持し、子どもに関する多くの法的側面(旅行文書の発行、入学、警察調書の提出など)について、父親の同意が必要である。子どもが7歳になった後は、子どもの養育に不適格であると証明されない限り、父親に養育権が認められる。

女性は、姦通の罪を犯した場合などにおいて、死刑を含め、不当に重い刑罰を受けることがある。イスラム法は、裁判所における女性の証言価値を男性の証言価値の半分とみなし、女性の生命価値を男性の生命価値の半分とみなす規定を保持している。イスラム法によると、自動車事故による保険金の支払を除き、女性が死亡した場合に支払われるディーヤは男性が死亡した場合に支払われる額の半分である。CHRIの報告によると、2019年7月、政府は血の賠償金/ブラッド・マネーの支払における男女の平等を宣言

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した。最高裁判所の裁定によると、故意又は過失による女性への身体的危害について支払われる金額は、依然として男性の場合に支払われる血の賠償金の2分の1であるが、残りの差額は今後、公的資金を受けた信託から支払われる。

女性は初等教育及び高等教育を受けることができる。ただし、定員その他の制限によって、特定の分野や学位プログラムへの女性の進出は限定されていた。

イラン統計センター (Statistical Center of Iran) の報告によると、2020年第2四半期中の全体の失業率は9.5%だった。イランの女性の失業率は男性の2倍だった。「世界ジェンダー・ギャップ報告書 (Global Gender Gap) 2020」によると、イランの求人市場への全女性の参加は17.9%だった。同じ仕事をした場合でも女性の賃金は男性よりも大幅に低かった。

女性は家屋や土地の所有、また融資において、依然として差別を受けた。男性の相続人は女性の相続人の2倍の相続を受けた。政府は多くの公共の場において性差別的な制度を施行した。女性は公営バスで決められた場所に座らなければならない、一部の公共施設、大学及び空港には別の入口から入らなければならない。

法律は、適切な服装を着用せずに人前に出た女性に鞭打ち刑又は罰金刑を科すことができると定めている。適切な服装とは、頭から被るスカーフ・ベール(ヒジャブ(*hijab*)), 丈の長い上着 (マント (*manteau*)), あるいは足元まで覆う布 (チャドル (*chador*)) などである。「適切な服装」や罰則について明確な法的定義はなく、女性 (及び男性) はさまざまな規律、及び治安部隊、警察、裁判官の見解に従わなければならない。

当局は依然として、服装要件の違反を理由に女性を逮捕し、裁判所は厳しい量刑を適用した。(2020年)2月、上訴裁判所は、ヤサマン・アリヤニ (Yasaman Aryani)、その母親のモニレ・アラブシャヒ (Monireh Arabshahi) 及び Mojgan Keshavarz に対して「体制に背くプロパガンダの拡散」及び「墮落及び売春の扇動」の罪で16年から23年と下されていた判決内容を支持した。この女性たちは、2019年3月の「国際女性の日」に合わせて、テヘランの地下鉄の中で頭を覆うスカーフを着用せずに歩き、女性の乗客たちに花を手渡す様子を映した動画を投稿した後に逮捕された。

(2020年)5月、服役中の活動家サバ・コルダフシャリ (Saba Kord Afshari) の弁護士はツイッター上で、司法当局が同弁護士の依頼人に対する「墮落及び売春」の罪による7年半の実刑判決を説明もなく復活させた、と述べた。それまでは、上訴裁判所はコルダフシャリに対するその罪状を却下していたのだった。コルダフシャリはその他に、ヒジャブを着用せずに歩き、強制的な服装要件に反対する意見を述べているところを撮影した動画をソーシャル・メディアに投稿したことについて、「集会及び共謀」と「プ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ロパガンダの拡散」の罪で有罪判決を受けている。復活された量刑部分を含めると、コルダフシャリが宣告された量刑は合計で再び 15 年に引き上げられた。(2020 年) 2 月、コルダフシャリの母親のラヘレ・アフマディ (Raheleh Ahmadi) は、娘のための弁護活動に関連して「国家安全保障」の罪により 2 年の刑期の服役を開始した。人権団体は、母と娘の双方が、2020 年中に求めた医療及び一時帰宅を却下されたと伝えている。

世界のサッカー競技の運営組織、国際サッカー連盟 (International Federation Football Association : FIFA) は、(2020 年) 2 月にイラン当局に送った書状において、イラン政府は、政府が以前に認めた数よりもっと多くの女性にサッカーの全試合の観戦を許可しなければならない、と主張した。2019 年 10 月、イラン政府は、約 3,500 人の女性に、推定 7 万 8,000 人を収容できるアザディ・スタジアム (Azadi Stadium) で開催されたワールド・カップ予選の観戦を認めた。

元国連特別報告者やその他の組織が指摘するように、女性アスリートは国のスポーツ機関又は自身の夫によって国際トーナメントへの参加を伝統的に禁じられてきた。しかし、2020 年には、海外の試合に女性アスリートが参加する事例が複数見られた。

子ども

出生登録 : (2020 年) 6 月以前は、子どもの出生国や母親の市民権にかかわらず、市民権は子どもの父親だけに由来していた。(2020 年) 6 月に発効した法律により、イラン人の母親は外国籍の父親との間に誕生した子どものために市民権を申請する権利を認められるようになった (第 2 節 f 項及び第 6 節の「女性」を参照)。法律は遡及的であるものの、母親は平等な扱いを受けるわけではない。イラン人男性を父親として生まれた子どもは自動的に市民権を得られる一方で、母親の場合は子どもの市民権を申請しなければならない。法律にはまた、承認を受けるためにはその前に治安当局から治安上の認定を取得するという規定も盛り込まれている。国境内での出生は、親が特定されない場合を除き、市民権付与の対象とはならない。法律では、出生は全て 15 日以内に届け出なければならないと定めている。

教育 : 11 歳までの初等教育は全児童について無償かつ義務であるが、メディアその他の情報筋が報じたところによると、農村部においては、特に女兒の就学率が低かった。HRW によると、ロミナ・アシュラフィの殺害を受けて (2020 年) 6 月に可決された児童保護法は、子どもを中等教育まで受けさせない親又は保護者に対して罰金を定めている。中等教育は無償である。

国が発行する身分証明書を持たない子どもは教育の権利を認められていない。レーマン国連特別報告者は、2019 年 2 月の報告において、国境付近の州に住む少数民族の少

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

女たちの初等学校での中途退学者が多いことなどを含め、少数派の人々の子どもたちの教育についての懸念を表した。

児童虐待: 政府が児童虐待にどのように対処しているかに関する情報はほとんど得られなかった。2003年の法律では、「肉体的、精神的又は道徳的な危害を及ぼし、心身の健康を脅かす、子どもに対するいかなる形態の虐待も禁じる」と定めており、そのような犯罪は最高で3か月間の拘禁刑に処せられる。(2020年)6月7日、監督者評議会は、子どもの安全とウェル・ビーイングを支援する法律を承認した。この法律には、身体的危害を加えた場合及び教育を受けさせない場合の刑罰が盛り込まれている。同法律の第9条には、親を含めたあらゆる者によるネグレクトによって子どもの死亡、障害、負傷が発生した場合及びセクシャル・ハラスメントについて、拘禁刑及び「ブラッド・マネー」の刑を含めた一連の刑罰を定めている。法律は、国家福祉機関に対して、虐待、搾取又は通学不能その他の「深刻な危機」にある子どもの状況について調査することを義務付けている。国はまた、検察が事件を捜査するまで子どもを家庭から引き離し、子どもを国の管理下に置く権限を有している。同法律はまた、イランの法定成年年齢はより低く定められているにもかかわらず、18歳未満の全ての国民に適用される。

新型コロナウイルス感染症の大流行期間中、児童虐待の通報が増加したと伝えられる。マシュハド (Mashhad) 市の国家福祉機関の長官は、マシュハド市での児童虐待事件の件数が2019年の同時期と比較して8倍に増加したと述べた。ストリート・チルドレンがウイルスを拡散させているという懸念から、子どもの拘禁が増加した。たとえば、(2020年)8月13日の大西洋評議会の記事によると、(2020年)4月、ある援助活動家が、6人の子どもたちがテヘラン市職員によって拘禁され、市当局の地下室に「傷跡と血だらけ」の状態で閉じ込められているところを発見した。

イラン・ワイヤーによると、学生バスīj隊 (Students' Basij Force) は子どもを徴募する活動を強化した。「これらの活動のほとんどは、教育及び思想的な性質のものである」が、最近の国内の情勢不安の中で、複数の都市の通りにおいて、若年のバスīj隊員たちが軽装の軍装備姿で目撃されているという報告があった。

IRGCの職員が、シリアにおけるアサド政権軍及びアフガニスタンのタリバンを支援する目的も含め、アフガニスタン人の子ども兵士を徴募しているという報告が続いていた。2018年のイラン・ワイヤーによるインタビューにおいて、ファテミユン旅団 (Fatemiyoun Brigade: シリアで政府軍と共に戦闘するイラン側のアフガニスタン部隊) のある指揮官は、最も若くて14歳というアフガニスタン人の未成年者がシリアにおけるその指揮官の部隊で任務に就いている、と認めた。

児童婚、早期結婚、強制結婚: 女子の法定結婚年齢は13歳であるが、裁判所及び父親

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の許可があれば9歳という幼さで結婚することができる。HRWによれば、児童保護法は児童婚を犯罪と定めることをしなかった。

子どもの性的搾取：合意の上での性行為が許される法定年齢は結婚の場合と同じであり、婚外性交渉は違法とされている。子どもの性的搾取に関する具体的な法律はなく、そのような犯罪は児童虐待又は姦通性犯罪に分類されている。法律は性的暴行に直接対応しておらず、刑罰も定めていない。

CHRIによると、児童虐待と性的虐待の法的定義が曖昧なため、児童に対する性的虐待の事件が姦通関連法に基づいて訴追される可能性があった。児童の強姦に関する個別的法規定はないが、強姦罪は被害者の年齢にかかわらず、死刑に処せられる可能性がある。

故郷を追われた児童：イラン国内にはアフガニスタン難民の子どもが数千人いるという複数の報告があったが、その多くは、イラン国内で生まれながら身分証明書類を取得できていない子どもたちだった。それらの子どもたちは学校に通うことができていないことが多く、基本的な行政サービスを利用できず、労働搾取や人身売買の犠牲になりやすかった。

UNHCRによると、20か所ある難民居住地以外の場所の方が難民児童の就学率は一般的に高く、比較的リソースに恵まれ、難民の97%が居住地以外で暮らしていた。

国際的な子の奪取：イランは1980年ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国ではない。米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

反ユダヤ政策

法律ではユダヤ人を宗教的少数派であると認め、議会におけるユダヤ人の代表枠を規定している。テヘラン・ユダヤ人委員会（Tehran Jewish Committee）によると、イランにはおよそ9,000人のユダヤ人がいる。イランのユダヤ人コミュニティは、政府による制約や差別を受けていると言われている。政府職員はホロコーストの歴史を依然として疑問視し、反ユダヤ主義が依然としてまん延していた。（2020年）10月28日、最高指導者のハメネイ師は、「フランス人の若い人々」に向けた自らのウェブサイト及びツイッター上での発言において、ホロコーストに関して疑問を投げかけることがなぜ犯罪なのか、と問いかけた。（2020年）5月22日のスピーチ及びツイートでは、ハメネイ師は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

イスラエルを「がん性腫瘍」と呼んだ。(2020年)5月19日、ハメネイ師は「最終的解決 (final solution: ドイツのナチスがユダヤ人虐殺政策に言及する際に用いたフレーズ): 住民投票まで抵抗を」というフレーズと共にエルサレムを描いたポスターを発表した。イラン国営メディアに掲載される風刺画は繰り返し、ユダヤ人に操られる人形として外国の高官を描いていた。(2020年)9月、政府が支配する芸術団体 Hozeh Honari は、第3回「ホロコースト風刺画フェスティバル」を開催すると発表した。先の2回は2006年と2016年に開かれていた。メディアの報道によると、当局者及びメディアが新型コロナ・ウイルスを拡散させたのはユダヤ人とイスラエルであると非難する陰謀論を伝播させた。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

障害者

2018年に議会は、障害者の権利の保護に関する法律 (Law for Protection of the Rights of Persons with Disabilities) を採択した。HRWによると、同法は年金を引き上げ、障害関係の医療サービスに対する保険補償範囲を拡大させるが、差別を明確に禁じてはいなかった。CHRIによると、2019年12月の時点で、政府はこの法律を執行するための予算を配分していなかった。同法は、視覚、聴覚又は言語の障害者が議会選挙に出馬することを禁じている。同法は障害を持つ人々のための政府出資の職業教育について定めているが、国内の報道によると、職業センターがあるのは都市部だけであり、全国の対象者全員のニーズに応えられていない。

2019年10月、HRW及びCHRIは、障害者が依然として社会から疎外されていること、主な障壁となっているのは政府が義務付けている健康診断であること、これによって子どもたちが公立学校制度から除外される場合があることを報告した。障害者は依然として、社会的汚名 (スティグマ) にさらされ、国のソーシャルワーカー (民生委員) や医療従事者などから差別を受けていた。障害者の多くが対等な立場で社会に参加することができないでいた。法律では、政府出資による建物の一般市民による利用しやすさ (アクセシビリティ) について規定を設けており、新しい構造物はそれらの基準に準じているようであった。史跡への障害者のアクセスを容易にする取組も行われていた。現行のアクセシビリティ基準が制定される前に建てられた官公庁施設は、アクセスが確保されていないものがほとんどで、トイレの利用を含め、障害者にとっては建物のアクセシビリティは依然として総じて問題だった。障害者にとって、情報、教育、社会活動へのアクセスには制約があった。CHRIの2018年の報告によると、障害を持つ難民、特に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

子どもは、政府によって提供される限定的なサービスから除外されたり、それらを受けられなかったりすることが多かった。

国籍／人種／少数民族集団の構成員

憲法では、あらゆる少数民族に平等の権利を付与し、少数民族の言語をメディアで使用することを認めている。法律は市民に対して、自分たちの言語及び方言を学び、使用し、教える権利を付与している。少数民族は平等の権利を享受しておらず、政府は少数民族の言語を学校で指導言語として使用することを一貫して禁じていた。

政府は、クルド人、アフワーズ・アラブ人、アゼリー人（アゼルバイジャン）、バルーチ族などの少数民族集団を、過度なまでに恣意的な逮捕、長期の拘禁、失踪及び肉体的虐待の標的とした。それらの少数民族集団は、政治的及び社会経済的な差別、特に経済支援へのアクセス、営業許可、大学入学、雇用機会、出版許可、住宅・土地の権利などにおいて差別を受けていることを報告した。（2020年）7月の報告において、レーマン国連特別報告者は、アザリ系トルコ人、クルド人及びアフワーズ・アラブ人コミュニティ出身の政治犯及び良心の囚人が数多く報告されていることに関して懸念を表した。

少数民族集団、特にアフワーズ・アラブ人、アゼリー人及びロル（Lor）族の間で広がっていたもう1つの不満は、政府がしばしば、特に IRGC とつながりのある請負業者らに対して便宜を図るために、主に水などの天然資源を流用し、不正に運用しているということであった。海外メディア及び人権団体の報告によると、それらの慣行によって、農民らが生計や健康な生活の拠り所としている地元の環境が破壊され、強制移住やコミュニティのさらなる疎外化につながった。

法律は、国民を宗教に基づきふるい分けすること、及びスンニ派の教義には存在しない「法学者による統治」の概念に対する忠誠を義務付けており、そのことによって、スンニ派（多くがバルーチ族、アフワーズ・アラブ人又はクルド人）が市民生活に溶け込むことや、特定の領域で働く可能性が阻害されていた。

複数の人権機関による見解では、イラン政府による死刑は少数民族に大幅に偏って適用されている（第1節 a 項を参照）。伝えられるところによると、当局は、公判前の拘禁下にある少数民族及び少数派宗教の信徒たちに対して、嫌疑をかけられている犯罪の種類にかかわらず、他の被収容者に対するよりも過酷な体罰（拷問など）を繰り返し与えた。

イラン国内に推定 800 万人いるクルド人は、地域自治の拡大を求めて頻繁に運動を行

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

った。政府は法律を盾に、表現及び集会の自由の権利を行使したことで、クルド人を逮捕及び訴追し続けた。伝えられるところによると、政府は、クルド語の新聞、定期刊行物及び書籍を禁じ、政府の方針に反対した又はこれを批判した出版社、ジャーナリスト及び著述家らを罰した。

当局は、クルド系の NGO に対し、登録の申請を拒否するあるいはそれらの団体と協力する人物を治安に関する容疑で起訴するなどして、合法的な活動を抑圧した。当局は、クルド語の使用を全面的には禁じていなかったが、公立の学校ではクルド語の教育を提供しなかった。

レーマン国連特別報告者は、(2020 年) 7 月の報告書において次のように指摘した。「国境周辺のクルディスタン、イラーム (Ilam)、西アゼルバイジャン及びケルマーンシャー (Kermanshah) では、クルド人の荷物運搬人 (コルバール (*kolbar*)) たちが依然として国境警備隊から過度の及び死に至る暴力を受けている。2019 年中、84 人のコルバールの死亡及び 192 人の負傷が報告されており、国境警備隊員の行為に起因して死亡又は負傷したコルバールが 1,000 人を超えているという 2014 年以降の傾向が続いたままである。裁判所はコルバールに対する暴力事件を頻繁に棄却し、あるいは有罪判決を出さず、被害者やその家族に賠償することもなく裁判が終了している。」

IHRDC を含めた国際的な人権監視機関は、110 の部族を形成しているイラン国内の推定 200 万人のアフワーズ・アラブ人が継続的な弾圧や差別を受けていると指摘した。アフワーズ人権活動家らの報告によると、政府はアフワーズ・アラブ人の不動産物件を政府の開発プロジェクトに利用するために没収し続け、革命前の時代に発行された所有者の不動産証書を認めなかった。

受刑者の家族、ジャーナリスト及びアフワーズ・アラブの人権活動家及び団体からの報告によると、(2020 年) 3 月 30 日及び 31 日、治安部隊はフーゼスタン州アフヴァーズで起こった刑務所での抗議運動を鎮圧するために過剰な暴力を用い、セピダール (Sepidar) 刑務所で 15 人、Sheiban 刑務所で 20 人の死者が発生した (第 1 節 a 項を参照)。刑務所の外から撮影され、ソーシャル・メディアで拡散された膨大な数の動画には、刑務所の建物から煙が上がる様子が映され、銃声が聞こえる。アフワーズ・アラブの教育・文化上の権利拡大を訴えたことで「神への敵意」の罪により終身刑で服役中の良心の囚人を含め、アラブ少数民族の権利活動家である Mohammad Ali Amourinejad 及びその他数名の被収容者は、この暴動の後、Sheiban 刑務所から移送され、2020 年末まで、所在地不明の施設で外部との連絡を絶たれた状態で拘禁されていた (第 1 節 b 項を参照)。

1,800 万人、すなわち人口の約 24% を占めるアゼリー (アゼルバイジャン) 人は、そ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

他の少数民族よりも政府や社会に組み込まれており、最高指導者もその1人である。アゼリー（アゼルバイジャン）人の報告によると、政府はアゼリー人活動家や組織者らに嫌がらせを行い、アゼリー系の地名を変えるなどして、アゼリー人を差別した。

（2020年）10月、ナゴルノ・カラバフ（Nagorno-Karabakh）地域に関するアルメニアとアゼルバイジャンの間の軍事衝突を受けて、アムネスティ・インターナショナルは、アゼルバイジャンを支持する抗議運動に参加した約20人のアゼリー人活動家がイランで逮捕されたことについて懸念を表した。HRANAは、逮捕された抗議運動参加者の数はそれよりはるかに多いと主張し、逮捕は「暴力的に」行われた、と付け加えた。

地元の及び国際的な人権団体は、2020年中、推定150～200万人の少数民族バルーチー族に対する差別があったと主張した。バルーチー族の人口が多い地域の開発は著しく遅れ、教育、雇用、医療及び住居を得られる機会が限られており、バルーチー族活動家らの報告によると、人口の70%以上が貧困ライン未満の状態 で生活していた。

活動家らの報告によると、法律はスンニ派バルーチー族の雇用の機会と政治参加を制限していた。また活動家らの報告によると、2020年を通して、政府はスンニ派バルーチー族が多い地域にシーア派の伝道者を数百人送り込み、地元民を改宗させようとした。バルーチー族人権活動家らによると、バルーチー族のジャーナリストや人権活動家らが逮捕、身体的虐待及び不公正な裁判に直面した。

（2020年）5月6日、イラン・ワイヤー及び代表なき国家民族機構（Unrepresented Nations and Peoples Organization）は、シスタン・バルチスタン（Sistan and Baluchistan）州の州都イランシャハル（Iranshahr）で、治安部隊がスンニ派バルーチー族の兄弟Mohannmad Pourian と Mehdi Pouriann を自宅で銃殺した、と報告した。この事件で17歳のDaniel Brahovi も殺害された。イランシャハルのモフセン・ゴルモハンマディ（Mohsen Golmohammadi）検事は現地メディアに対して、3人は「有名でよく知られた悪党たち」だったと述べ、「複数の武器や銃弾がその自宅から押収された」と語った。死亡した3人の男性の家族は事件に関与した治安部隊に対する苦情を登録したが、司法手続に関する当局からの情報、あるいは息子たちの犯罪行為疑惑に関連するいかなる情報も得られなかった。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待

法律では、合意に基づく同性間の性的行為を犯罪とみなしており、死刑、鞭打ち又はそれらよりも軽い刑罰に処せられる場合がある。法律では合意に基づく同性間性交及び無理強い の同性間性交を区別しておらず、複数のNGO報告によると、この明確さの欠如が原因で、無理強い の同性間性交の場合に犠牲者と加害者の双方が、法に基づき刑事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

上の責任を問われた。法律では、性的指向や性同一性を理由とする差別を禁じてはいない。具体的な事例について詳細はほとんど得られなかったものの、政府はレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々を死刑に処しており、その罪状が表向きは強姦などの重罪であるが、それはおそらくもっともらしい口実ではないかと複数の LGBTI 活動家が懸念を表している。2019 年 6 月、外務大臣は、LGBTI であることやその行為を理由とした LGBTI の人々に対する処刑を擁護して見せた。ドイツにおいて 1 人の記者から、なぜイランは「ホモセクシュアル」の人々を処刑するのかと問われ、外務大臣は次のように述べた。「我が国の社会には道徳的原則がある。そして私たちはそれらの原則に従って生活している。それらは国民全般の行動に関する道徳的原則である。つまり、法律は守られ、法律には従わなければならないということだ。」

治安部隊は、LGBTI の疑いがある者たちに嫌がらせを行い、彼らを逮捕、拘禁した。治安部隊は、LGBTI の人々に関する情報を収集するために、家宅捜索やインターネット・サイトの監視をすることがあった。「ソドミー (男性同性愛者間の性行為)」の罪に問われた者たちは、略式裁判にかけられることが多く、証拠に関する基準が常に順守されるとは限らなかった。イランのレズビアン及びトランスジェンダー・ネットワーク (Iranian Lesbian and Transgender Network) (6Rang) によると、そのような条件下で逮捕された者たちは、強制的肛門検査又はソドミー検査 (それらについて国連や世界保健機関は拷問に相当すると評した) その他の屈辱的な処遇や性的侮辱を受けることが慣例となっていた。男性同士の性行為に対する刑罰は、女性同士の場合よりも厳しかった。

(2020 年) 9 月、イラン国内に居住し、LGBTI と認識される 200 人以上の人々に対する 6Rang による調査で、15%の人々が学校や大学で性的暴行の被害に遭ったと回答し、30%が仲間による性的暴行の被害、42%が公の場での性的暴行の被害に遭ったと回答したことが判明した。匿名の回答者たちは、治安当局による殴打、拘禁及び鞭打ちに遭ったことを報告した。

政府は、LGBTI であることやその行為と関連するあらゆる資料を検閲した。当局は、LGBTI 問題を取り上げているウェブサイトやサイト内コンテンツを特にブロックし、LGBTI その他の関連トピックを明示しているウィキペディアのページの検閲などを行った。国内には LGBTI 関連の活発な未登録 NGO が複数存在した。

ジェンダー平等の活動家で革命裁判所によって 2019 年 12 月に 5 年の刑を言い渡されていたレズヴァネ・モハンマディ (Rezvaneh Mohammadi) に関する最新の情報はなかった。CHRI によると、当局は 2018 年にモハンマディを逮捕し、エヴィーン刑務所において数週間にわたり独房で監禁した上、政府を転覆させるために金銭を受領したと自白

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

させるために強姦の脅しを含めた圧力を加えた。

偏見を動機とする犯罪の訴追に役立つような、憎悪犯罪（ヘイト・クライム）禁止法その他の刑事裁判制度は存在していない。

法律は 19 歳以上の男性市民全てに兵役を義務付けているが、精神障害者として分類されているゲイの男性やトランスジェンダーの女性は免除されている。軍人身分証明カードには、そのような免除を規定する法律の条項が記載されていた。6Rang によると、この慣行によってゲイ又はトランスジェンダーである者が特定され、該当者らは身体的虐待や差別を受けるリスクを負った。

複数の NGO の報告によると、当局は、LGBTI の人々に性転換手術を受けるよう圧力をかけた。6Rang の（2020 年）7 月の報告によると、LGBTI の人々の「矯正治療」あるいは修復療法に携わったとされる民間及び半官半民の心理学診療所及び精神科診療所の数は増え続けた。6Rang の報告では、そのような診療所において、LGBTI の人々の手や生殖器への電気ショック療法、向精神薬の投与、催眠療法及び異性の写真を用いた強制的自慰行為が増加していた。6Rang によると、そのような診療所の 1 つは「イランの匿名セックス中毒者協会（Anonymous Sex Addicts Association of Iran）」と呼ばれており、18 の州に支部がある。

HIV／エイズに対する社会的汚名

HIV／エイズ患者への治療及び財政支援、またその他の支援を行う政府のプログラムはあるが、国際的な報道機関や団体の報告によると、HIV／エイズ患者であると判明している人々は、広範な社会的差別を受けていた。たとえば、HIV／エイズ患者は依然として教員として雇用されることはなかった。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

憲法では結社の自由を定めているが、憲法も法律も労働組合権について規定していない。法律では、いかなる職場でも労働者はイスラム労働評議会（Islamic labor council）や組合を設立できると定めているが、それらの組織の権利や責務は労働組合に関する国際的基準には程遠かった。労働者らによってイスラム労働評議会が設立されている職場では、他の形態の労働者代表制度を当局は認めなかった。法律では労働協約の策定及び締結について、事前の許可を義務付けている。ストライキは全ての部門で禁じられてい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

るが、民間企業の社員は職場内で「平和的」な運動を行うことはできる。法律は社員が10人未満の組織には適用されない。

当局は、結社の自由や団体交渉権を尊重せず、政府は適用可能な法律を効果的に行使しなかった。政府は結社の自由を厳格に制限し、労働者の組織化の試みに干渉した。労働者の積極的な活動は国家安全保障の違反とみなされ、有罪となった場合、最悪の場合には死刑を含む厳しい刑罰に処せられた。法律は、反労組的な差別を禁じておらず、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させることを義務付けていない。

反労組的な差別の事案が発生し、また、政府は大規模な抗議運動を弾圧する際に、労働組合の指導者、労働運動家及びジャーナリストらに対する嫌がらせを行った。独立系の労働組合員は、恣意的な逮捕、拷問を受け、死刑を含む厳しい判決を言い渡された。

(2020年)6月、ラジオ・ザマネー (Radio Zamaneh) によると、イラン自由労働組合 (Free Trade Union of Iranian) の書記長で著名な労働運動家のジャファール・アジマザデ (Jafar Azimzadeh) は、「体制に背くプロパガンダ」の罪で、新たに13か月の拘禁刑を言い渡された。アジマザデは2015年に、4万人の署名を集めた国の最低賃金の引上げを求める請願を組織したことで、テヘラン革命裁判所の第15支部によって6年の拘禁刑を言い渡されていた。(2020年)9月、アジマザデは新型コロナウイルスに感染した後に治療を受けられなかったことに抗議して、他の11人の被収容者と共にエヴィーン刑務所で21日間のハンガー・ストライキを終えた後、ラジャエイ・シャー刑務所に移送された。

メディア及びNGOの報告によると、(2020年)5月1日の国際労働の日(メーデー)に、国会議事堂の前で、20の独立した労働組織によって計画された労働者の権利を求める平和的なデモを行っていた少なくとも35人の活動家を、警察が暴力によって攻撃し、逮捕した。政府は、教職員が国際労働の日や教師の日を祝うことを禁じている。マフムード・ベヘシュティ・ラングロウディ (Mahmoud Beheshti Langroudi) をはじめ、複数の著名な教員や労働活動家が依然として裁判のないまま刑務所に拘禁されているか、又は有罪判決を受けた場合は量刑の言い渡しを待つ状態だった(以下を参照)。

内務省、協働組合・労働・社会福祉省 (Ministry of Cooperatives, Labor, and Social Welfare) 及びイスラム情報機構 (Islamic Information Organization) が、労働評議会の規約、運営規則及び役員選出手順を決めていた。行政手続及び司法手続は長期に及んだ。労働者の家 (Workers' House) が依然として唯一の正式に承認された全国労働組織であり、その指導層が、従業員を35人以上擁する工業、農業及びサービス組織のイスラム労働評議会を監督し、許可を与え、それらの活動を調整していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

CHRIによれば、労働者代表らと経営陣代表らで構成される労働評議会は、本質的に経営陣主導の組合であり、独立した組合を維持しようとする労働者の取組を阻害していた。それでも労働評議会は、解雇や解職を阻止できることもあった。イラン国籍を持たない労働者を代表する労働組織はなかった。

海外メディアの報道によれば、治安部隊は相変わらず、労働者がストライキを計画、実行しようとするに恣意的な逮捕や暴力で対抗した。経済状態が悪化するにつれ、ストライキや労働者らの抗議が年間を通して全国で増加・拡大し、警察による厳しい対応につながるが多かった。治安部隊は日常的に主要な労働現場を監視していた。CHRIによると、労働者らはストライキを理由に日常的に解雇され、逮捕のリスクにさらされ、労働組合の指導者らは労働者の組織化を試みたという理由で国家安全保障に対する罪に問われた。

ラジオ・ザマネーによると、サトウキビ会社ハフト・テペ (Haft Tappeh) の労働者たちは、会社の民営化を覆すため、また、外貨窃盗及び労働者の賃金の横領の罪による同社 CEO の Omid Asadbeigi の逮捕を要求して、(2020 年) 6 月にストライキを開始した。(2020 年) 9 月 7 日、最高会計監査裁判所 (Supreme Auditing Court) は、「会社所有権の移転における違反、売却によって定めた目標の未達成、及び買主による自己の誓約の履行における不誠実を理由として、」ハフト・テペの売却は無効であると決定し、それによって Asadbeigi を所有者の地位から解任した。ハフト・テペ労働者組織 (Haft Tappeh Workers Syndicate) は、抗議運動の一時停止を宣言する声明を発表した。

CHRI の報告によると、2018 年、治安部隊は国内最大の砂糖生産工場であるハフト・テペにおける抗議活動を暴力的に鎮圧した。ハフト・テペは、2 年以上にわたって未払の賃金及び諸手当をめぐる抗議が継続中の現場だった。2019 年 5 月、5 人のジャーナリストと 2 人の労働活動家に対して出された合同起訴の発表に呼応して、抗議活動が再燃した。セピデイ・ゴリアン (Sepideh Gholian)、アミール・ホセイン・モハンマディファード (Amir Hossein Mohammadifard)、サナズ・アラヤリ (Sanaz Allahyari)、アリ・アミルゴーリ (Ali Amirgholi)、アサル・モハンマディ (Asal Mohammadi)、エスマイル・バクシ (Esmail Bakhshi) 及びアリ・ネジャティ (Ali Nejati) は、「国家安全保障に背く集会及び共謀」、「国家安全保障を阻害する意図での団体の結成」、及び「反国家的な組織との接触」という罪で起訴された。2019 年 12 月、7 人はそれぞれ 5 年の拘禁刑を言い渡された。ゴリアンを除く全員と、労働者組織の一員である Mohammad Khanifar は、伝えられるところによると、2020 年中に恩赦で釈放された。ゴリアンは、(2020 年) 6 月、保釈から 1 週間後に再逮捕され、エヴィーン刑務所に移送された。

(2020 年) 10 月 29 日、ハフト・テペの 4 人の労働者、ユセフ・バフマニー (Yusef

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Bahmani), Hamid Mombini, Massoud Hayouri, 及びエブラヒム・アッバシー (Ebrahim Abassi) が、「公共の秩序を混乱させた」罪で逮捕され、弁護士を利用することも許されないまま尋問を受けた。(2020年)11月,4人は違法な拘禁に抗議してデズフル(Dezful)刑務所でハンガー・ストライキを開始した。(2020年)11月8日の時点で、ストライキは続いていた。

NGO やメディアの報道によると、これまでの年と同様に、多くの労働組合員が平和的活動を行ったにもかかわらず投獄又は不当に拘禁された。イランにおける労働組合の設立を追求する委員会 (Committee to Pursue the Establishment of Labor Unions in Iran) のメンバーであるメフディ・ファラヒ・シャンディズ (Mehdi Farahi Shandiz) は、「最高指導者を侮辱し」、「公共の秩序を混乱させた」として有罪となり、3年の懲役刑に服している。2012年以來数回にわたって逮捕されて服役しているシャンディズは、カラジ刑務所で鞭打ち及び拷問を受け、長期間にわたって独房に監禁されていると報じられた。

政府は依然としてイランの教職員協会や関連組合の教職員の権利を求める活動家らを逮捕し、嫌がらせを行った。報道機関各社は2019年3月,給与の引上げ,公認の組合を組織する権利,及び2018年の抗議活動中に投獄された,教員の権利のための活動家たちの釈放を求めて,全国規模での教員によるストライキが継続していると報じた。教職員の権利を求める活動家でマシュハド出身の Hashem Khastar は,最高指導者の辞任を求める公開書簡に署名した後,2019年8月に逮捕され,(2020年)3月29日,16年の実刑を言い渡された。

CHRI の報告によると,イラン教職員協会 (Iranian Teachers' Trade Association : ITTA) の前スポークスマン,マフムード・ベヘシュティ・ラングロウディ (Mahmoud Beheshti-Langroudi) は2017年以來投獄されているが,労働者の権利の平和的擁護と関連する複数の罪で合わせて14年の刑期を務め続けていた。CHRI の2019年7月の報告によると,ベヘシュティ・ラングロウディは,自身に対する不公正な判決,判決の見直しを拒む司法,及び政治犯の虐待に抗議して,再びハンガー・ストライキを開始したとのことである。

数学教師であり,元 ITTA 事務局長のエスマイル・アブディ (Esmail Abdi) は,労働者の権利に関する活動を理由に,6年の刑に服していた。アブディは2015年に逮捕され,「国家に背くプロパガンダ」及び「国家安全保障に背く共謀」を理由に,2016年に有罪判決を受けていた。(2020年)3月17日,アブディは新型コロナウイルス感染症の大流行を理由に一時帰宅を認められたが,(2020年)4月,「国家安全保障を混乱させる意図での情報収集」及び「国家に背くプロパガンダ」の罪による,2010年に受けた執行猶予中の10年の刑に服するためにエヴィーン刑務所に戻された。エヴィーン刑務所に戻

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

った後、アブディは新型コロナウイルスに感染した。人権活動家らは、アブディの再逮捕を、メーデーを前にして労働者に自重させることを狙った、新たな抑圧の動きであると見ていた。

教育インターナショナル(Education International)及び英国の教職員組合 NASUWT は、アブディの再逮捕を非難し、また、2018年に逮捕されたもう1人の教員、モハンマド・ハビビ(Mohammad Habibi)の即時釈放を要求した。教育環境の改善を強く求めたことで、厳しい実刑判決を受けて服役中のハビビは、教職を解雇されていた。

メディアの報道によると、(2020年)6月1日、Tehran and Suburbs Vahed Bus Company社の労働組合の1人のメンバーが、74回の鞭打ち刑に処せられた。労働組合員で2019年のメーデーのデモ行進の際に身柄を拘束された Seyed Rasoul Taleb Moghadam は、自らの刑を受けるためにエヴィーン刑務所に出頭した。その後、Moghadam はエヴィーン刑務所の検疫区域に移送された。

b. 強制労働の禁止

法律ではあらゆる形態の強制労働を禁じているが、政府は法律を効果的に執行しておらず、2020年中、強制労働に対処する目立った取組を行わなかった。刑罰が、誘拐などの同程度に重大な他の犯罪について定められている刑罰と同等のものであるか否かについては不明である。強制労働をうかがわせるような状態が、建設、家事労働及び農業部門で時折見られ、特にアフガニスタン人の成人男性及び18歳未満の少年の間で頻発した。家族その他が子どもを強制的に働かせる場合もあった。

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>)も参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

法律は、最悪の形態の児童労働を禁じているわけではない。法律では、15歳未満の子どもの雇用を禁じており、18歳未満の子どもの雇用については重労働や夜間労働の禁止などの制限を課している。その法律は家事労働には適用されず、農業や一部の小企業における12歳からの児童就労を認めている。政府は児童労働に関連する法律を十分に監視、執行しておらず、児童労働は依然として深刻な問題であった。法令違反の場合の罰則は、誘拐などの他の同類の重大な犯罪についての刑罰と同等ではない。国連は2016年、従業員が10人未満の工場を労働規制の適用から免除する2003年の法律に言及し、子どもの経済的搾取のリスクを高めていると述べた。国連の報告書はまた、ごみ収集、煉瓦窯、工場などの有害な状況下で、防護服も着用せず、非常な低賃金で雇用されてい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

子どもらが多いことに深刻な懸念を表明した。HRWによると、監督者評議会は(2020年)6月7日、子ども及び青年期の若者たちを保護する51条から成る法案を承認した。この法案には、身体的な危害を加えることや教育を受けさせないことなどを含め、子どもの安全及びウェル・ビーイングに害を及ぼす一定の行為についての刑罰が盛り込まれている。伝えられるところによると、同法は、安全が深刻に脅かされる状況にある子どもたちを当局が移動させることを認めている。同法の第7条は、子どもに中等教育までを受けさせることを怠った親又は保護者に対して金銭的な処罰を科している(第6節の「子ども」を参照)。

報告によれば、相当数の子ども、特にアフガニスタン系の子どもたちが、主要都市部で露天商として働いていた。公式推計値によると、ホームレスの子ども的人数は6万人ということだったが、多くの児童人権機関は最大20万人と見積もった。国連子どもの権利委員会(Committee on the Rights of the Children)の報告によると、特にストリート・チルドレンは、公務員や警察官による性的虐待や性的搾取も含むさまざまな形態の経済的搾取にさらされていた。児童労働も絨毯や煉瓦の製造に利用された。子どもたちは物乞いもしており、犯罪者らが一部の子どもたちに物乞い集団に入るよう強要しているという報告があった。イラン学生通信(Iranian Students News Agency)によると、テヘラン社会事業組織(Tehran Social Services Organization)の責任者、レザ・ガディミ(Reza Ghadimi)は2018年、児童就労者400人を調査した結果、「性的ないたずら」を受けた児童は90%に上ることが判明したと語った。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見(Findings on the Worst Forms of Child Labor)」(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>)も参照のこと。

d. 雇用及び職業に関する差別

憲法は、「イスラムの基準に則って、」人種、性別、障害、言語及び社会的地位を理由とする差別を禁じているが、政府はそれらの禁止規定を効果的に執行しなかった。憲法は、「イスラム及び公益に背かず、他人の権利を侵害しない限り、誰もが希望する職業を選択する権利を有する」と定めている。雇用及び職業に関する差別は、ジェンダー、民族及び障害などを含めた複数のカテゴリーにおいて発生していた。

この憲法の定めにもかかわらず、政府は女性の就業の機会の制限を組織的に実行し、労働市場において女性が占める割合は16%という低いレベルにとどまっていた。男性と同じ仕事をした場合でも、女性の賃金は男性よりも41%低かった。国内での女性の失業率は、男性の2倍だった。雇用慣行は女性にとって差別的なことが多く、協働組合・労働・社会福祉省のガイドラインでは、雇用の地位において男性が優先されなければなら

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ないと明記されている。内務省の省令は、全ての職員に対して、自身と同性の秘書だけを雇うよう義務付けている。労働法規では、女性が危険又は重労働とみなされる職種で働くことを制限している。女性は相変わらず喫茶店での就労を禁じられ、伝統的音楽の演奏など極めて限られた例外を除いて、男性たちと並んで演奏することを禁じられた。女性は多くの分野で午後9時以降の就労を禁じられた。

クルド人、アフワーズ・アラブ人、アゼリー人及びバルーチ族は、経済支援、営業許可及び雇用機会に対するアクセスに関して、政治的かつ社会経済的な差別を受けていると報告した。

CHRIは、国家福祉機関の長官によると、障害者の約60%が失業中であると報告した。

e. 受入れ可能な労働条件

2018年、労働法規の提案を担当する政府機関である最高労働評議会（Supreme Labor Council）は、最低賃金を19.8%引き上げることに同意した。日常的な物品に値段をつける際に用いられている米ドルに対してイランの通貨リアルが急激に下落している現状に鑑みれば、最低賃金の引上げ率が低すぎるという不満が報じられた。農村地域では最低賃金が貧困ラインを下回ることが普通である。（2020年）4月、メディアの報道によると、不首尾に終わった会議の後、労働者、雇用主及び政府は、最低賃金を前年度から21%引き上げることに合意した。ILNAによると、労働者の月々の手当は25ドルに定められ、日給は3.80ドルに引き上げられた。

新型コロナウイルス感染症の大流行の開始以降、イラン全土で移住を余儀なくされた大量の人々や、プラスチックその他の廃棄物の違法な回収及び販売などが、社会経済状況の危機的な悪化傾向を示す早期的指標となっていた。労働省は、（2020年）3月中旬から4月下旬の間、78万3,000人以上の人々が初めて失業保険に登録し、そのうち65万4,000人が承認されたと報告した。イラン議会調査センター（Iranian Parliament Research Center）は、新型コロナウイルスの影響の拡大により、280万から630万の人々が失業する可能性があるとして推定し、そのうちかなりの部分を占める人々が、日雇い労働者及び小規模事業主であるとのことだった。

法律では、1週間の労働時間を最高6日、44時間（週1日は休日）と定め、少なくとも12日間の年次有給休暇と数日の有給公休日を定めている。この合計労働時間を超えて働いた場合は、超過勤務として扱われる資格が生じる。法律では、発生した超過勤務の全てについて時間給を超える支払を義務付けており、超過勤務は義務ではないと定めている。その法律は、雇用者数が10人未満である職場の雇用者には適用されず、イラン国籍を持たない者には適用されない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

雇用主は、移民労働者（ほとんどの場合がアフガニスタン人）を虐待的な労働条件にさらすことがあり、それには、最低賃金未満の給与、賃金未払、強制的な超過勤務、略式の国外退去（国外退去プロセスにおいて食糧、水、衛生施設がない状況で）などが含まれていた。政府は、賃金や労働時間及び労働安全衛生などに関連する法律を効果的な形で執行していなかった。違反者に対する刑罰は、詐欺などの類似の犯罪についての刑罰と同等ではなかった。

メディアの報道によると、依然として多くの労働者が一時的な契約で雇用されているため、（そのような契約によらない）常勤の労働者が受ける保護を受けられず、随意に解雇される可能性があった。（2020年）6月2日、ある看護師のグループが、臨時雇用契約が更新されなかった後に、抗議運動を行った。保健省は最大で10万人の看護師が不足していると訴えていたが、看護師を87日間の契約で雇用することを認める労働法を巧みに利用する医療センターや病院が増え続けており、そのような契約は更新されなかった。新型コロナの大流行によって、収益を創出する医療サービスが一時的に停止されたために民間及び国営の病院の多くが収益を失い、問題がさらに悪化した。（2020年）6月、複数の病院が政府承認の賃金を支払うことができなくなり、複数の都市で医療従事者たちが抗議運動を行った。超過勤務手当又は新型コロナの医療補助を受給した人はいなかった。小規模な職場又はインフォーマル経済において雇用されている非常に多くの労働者たちが、同様に基本的な保護を受けられなかった。

低賃金や賃金未払及び契約慣行による雇用の安定性がないことが、相変わらずストライキや抗議活動の大きな要因となり、それらは2020年を通して発生した。現地及び海外メディアの報告によると、年間を通して数千人の教職員及びさまざまな部門の労働者が引き続き大規模な全国的決起集会や抗議を繰り広げ、賃上げや未払賃金の支払を要求した。2020年中、当局は、威嚇、不正な逮捕や恣意的な起訴などにより、そのような抗議者に対する圧力を強めた。（2020年）6月、西部の都市アラク（Arak）の裁判所が42人の労働者に対し、74回の鞭打ち刑、1年間の拘禁刑及び1か月間の鉄道での重労働の刑を言い渡した。2019年10月には、それらの人々が雇用主の工場の外で未払賃金及び会社の民営化について抗議活動を行っていたとき、治安部隊がそれらの人々を容赦なく殴打したことがあった。

（2020年）8月、石油精製業、石油化学産業及び掘削業の労働者は引き続き、労働条件及び未払賃金について抗議を行った。

労働基準監督や関連する法執行に関する情報は乏しかった。法律では労働安全衛生基準を定めているが、フォーマル部門であれインフォーマル部門であれ、政府がそれらの基準を強制しない場合があった。法律は、検査を日中でも夜間でも行うことができ、事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

前の通知は不要であると定めている。家族経営の事業には、地元検察の書面による許可の取得が義務付けられていた。伝えられるところによると、労働者には、解雇されることなく自身の健康や安全を脅かす状況から逃れる術はなかった。安全ではない状況を特定する責任は、労働省によって指名される職場の技術的保護及び労働衛生委員会に委ねられている。

複数の労働組織の報告によると、危険な作業環境が原因で年間数千人もの労働者が死亡した。(2020年)2月、国営メディアからの報道によると、イラン法医学機関 (Iranian Forensic Medicine Organization) の広報担当及び国際問題事務局 (Public Relations and International Affairs Office) の Hamed Naeiji 局長は、2019年における労災による死亡及び負傷の件数が前年度の同時期に比べて8.5%増加している、と発表した。Naeiji 事務局長は、労災による死亡の3つの主な原因は、高い場所からの落下、硬い物体の激突、及び感電だと述べた。2018年、ILNA は、建設労働者協会 (Construction Workers Association) 会長の「毎年1,200人の建設労働者が死亡し、1,500人の建設労働者が脊髄損傷を負っていると見積もられる」という発言を報じた。一方で地元メディアは、爆発、ガス中毒、感電又は類似の事故による労働者の死亡を日常的に報じた。